

2022年度 事業報告書

(各拠点)

社会福祉法人十字の園

法人本部 2022 年度事業報告書

I. 精神的基盤の取組結果

毎朝の礼拝で語られる聖書の言葉を聞き、2022 年度は各部会において尊厳に関する発表をサポートする中で、それぞれの職員においても基本理念の理解を深めることができた。その結果、業務課題の対応をする中で、基本理念や行動規範に沿った発言や行動が増えた。

II. 事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

- ・ 日常業務の中で互いを認め合う機会を増やし、十字の園の先達から繋がる働きを続けていることを誇りとして働くことのできる職場をつくる。
- ・ 今まで組織単位で積み重ねてきた事を組織再編により横の繋がりで補強し、全体で共有できる仕組みを整える。

B. 2022 年度 運営方針・運営計画報告

1. 互いに認め合う職場づくりに取り組み、働きやすさの向上を目指す。

- ① 行動規範に通じるユマニチュード（人間らしさ・その人らしさ）の理解を深め、日々の関わりにユマニチュードを活用して対応し、良好な関係性を築き、継続する。
 - ・ ユマニチュードの勉強会開催を考えたが、本部職員におけるユマニチュードケアの学びについて内容を検討するにとどまり実施できていない。次年度に向けて理解を深める取り組みを行う。

2. 人材育成の体制を新たにし、職員が成長を感じられる組織を目指す。

- ① 人材育成制度推進委員会において、評価制度が職員の成長とやる気を引き出すものになるよう、制度の質の向上を推進する取り組みを行う。また、決まった事柄や解釈を各施設の担当者へ速やかに周知するとともに関連する専門部会で理解を深める。
 - ・ 人材育成推進委員会においては、現人事制度のブラッシュアップを中心に活動し、評価表やフィードバックシートのマイナーチェンジを実施した。評価者間の判定差がみられたので、判定基準の擦り合わせも課題としてあげられた。
- ② 財務・経理部会及び労務管理部会において、それぞれの専門性が高められる議論や研修の機会を設け、十字の園の職員としてその専門性を発揮していけるよう支援する。
 - ・ 今年度の十字の園大会は部会発表であった為、部会発表の準備を主として委員会を開催、理念と職務を結びつける良い経験の場となった。それ以外にも労務管理部会では、2022 年度法改正（主に育児休暇）対応、労務管理における現状確認や、それぞれの疑問点を持ち寄り、解決を図った。また、2022 年度の給与システム更新を経て、2023 年度より電子給与明細システムを稼働することで、効率化の一步を踏み出せた。
 - ・ 財務・経理部会では、2021 年度決算業務の振り返りを行い課題の抽出をし、改善策の検討・実行をした。さらに静岡県社会福祉協議会主催の会計研修会（内部取引・税務・財務管理・決算実務）にオンライン参加し、スキル向上に繋がったが、専門性の発揮には至っていない。

3. 浜松十字の園の建て替えを見据えた法人全体の中期計画の策定を行う。

- ① 浜松十字の園の建物設備の老朽化対策を法人の最重要課題とし、地区単位で検討してきた体制を法人全体で検討する体制に変更し、具体的な計画作成等に取り組む。また、建替事業を見据えた法人全体の中期計画の策定を推進する。
 - ・ 経営企画チームにおいて浜松十字の園建て替えに向けて話し合いを進めた。その中で現在の事業運営における課題が話し合われ、体制を変更する事とした。2023 年度新体制で臨む。

4. BCP（事業継続計画）を完成する。

- ① 各施設が作成した BCP を基にした法人全体の BCP を完成させる。
 - ・コロナ禍を経験し策定される BCP についても随時見直しが行なわれ策定がされた。一部事業所で未完成の所もあり、2023 年度は全て完成をし、具体的な訓練も含め実施を行う。

5. 法人の人材採用、情報通信ネットワーク環境の管理を組織化する。

- ① ネットワークセキュリティーシステム beat の更新に伴い情報通信ネットワーク環境の管理を継続して安定的に管理運営できる体制を更に強化する。
 - ・本年度は Beat 更新に付随して、メール管理の統合が実現された。2023 年においては、浜松地区の課題であるアドナイ館のネットワークを単独化し、停電時にネットワークの連鎖障害の解決となり、強化できた。
- ② 会計及び給与システム更新を円滑に行い、システム機能を活用した業務効率化を推進する。
 - ・会計及び給与システムの円滑な更新を行い、電子給与明細システムを 2023 年度より実行する。今後、年金機構から要請中の電子届出化に対応予定。
- ③ 人材採用及び広報委員会の組織見直しに併せホームページの改定と更新の仕組みを整える。
 - ・採用ホームページを改定し、各施設で求人情報を掲載・更新できる環境を整備した。人材採用・広報委員会でホームページの掲載状況の確認をしたが更新の仕組みは整えられていない。
- ④ 外国人人材の採用に向けて受け入れ態勢の準備を各施設と連携して進める。
 - ・浜松日本語学院の「外国人介護人材一貫教育プログラム」に参加し、ミャンマーからの留学生 2 名が来年度より、アルバイトとして法人内で勤務することとなった。受入施設である浜松十字の園では、受け入れ態勢の準備を進めたが、各施設間の連携まではできていない。
- ⑤ 専門職採用の広域的な取組を検討し、対応する。
 - ・求人・採用支援サイト利用を検討したが、導入実績から利用に至らず検討が進んでいない。

C. 研修方針・計画報告

- ① 根拠に基づく基本業務の習得と情報伝達のスキル向上
- ② 労務担当者を対象にした社会保険加入対象拡大への対応と給与明細書の電子化に向けた研修を企画し実施する。
 - ・委員会の開催、メールによる注意事項の伝達により、10 月からの適用拡大については、問題なく対応ができた。給与電子明細においても、労務担当者への起動デモ実演は終了し、2023 年 4 月から正式運用となる。研修については、2023 年度上期内にて実施を予定している。
- ③ 経理担当者を対象にした電子帳簿保存法への対応と消費税取扱の基礎を習得する研修を企画し実施する。
 - ・経理担当者を対象にした研修は、当初の計画を一部変更し 2023 年 10 月 1 日からスタートするインボイス制度についての研修会を実施した。
- ④ 専門業務のスキル向上に向けてオンラインを含む外部研修への参加と研修内容の共有を促進する。
 - ・オンライン研修による外部研修も含めて延 30 件の研修に参加し、日常業務の理解を深めると共に受講した研修会資料を情報共有して全体のスキル向上に繋げた。

D. 役員・職員の配置

役職員数（常勤換算）：5.6 人 （内訳）理事長 1、本部長 1、事務員（課長）3、非常勤理事 2

E. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

(単位；千円、千円未満切り捨て)

	収 入		支 出		収支差額	
	当初予算	実 績	当初予算	実 績	当初予算	実 績
事業活動による収支	2,272	2,515	64,000	61,367	△61,728	△58,852
施設整備等による収支	0	0	1,470	1,406	△1,470	△1,406
その他活動による収支	107,360	95,951	44,130	33,275	63,230	62,676
当期資金収支差額					32	2,417

※当初予算と実績差異の主な内容

① 事業活動収支

- ・新型コロナウイルス感染対策の影響により研修や会議等が中止又はオンライン実施になったため旅費交通費支出や研修研究費支出、会議費支出等合算して2,573千円減。
- ・beat 更新初期費用無償となったため、通信運搬費支出が452千円減。
- ・給与明細電子化システム導入時期が変更となったため、賃借料支出が606千円減。
- ・施設内で新型コロナウイルス感染症が発生したため、職員に対して慰労金を支給し雑支出が1,644千円増。
- ・職員寮の修繕時期が変更となったため、修繕費支出が889千円減。

② その他活動収支

- ・拠点区分間長期貸付金回収収入1,120千円増（アドナイ館）
- ・拠点区分間繰入金収入9,460千円減（浜松十字の園）、3,120千円減（アドナイ館）
- ・施設整備等積立資産支出10,700千円減

2. 事業活動計算書の推移

(単位；千円、未満切り捨て)

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
サービス活動収益計	297	290	380	305	18,115
サービス活動費用計	63,044	57,564	59,879	47,905	61,281
サービス活動増減差額	△62,747	△57,274	△59,499	△47,600	△43,166
経常増減差額	△60,528	△55,385	△55,718	△44,144	△38,879
特別増減差額	55,329	54,370	44,650	44,987	53,300
当期活動増減差額	△5,198	△1,015	△11,068	843	14,420

(2021年度との差額が大きい要因)

- ・サービス活動費用は、財務・給与システムの基本ソフトのバージョンアップや施設内で新型コロナウイルス感染症が発生し、職員に対して慰労金を支給したため5,479千円増となった。
- ・特別増減差額は、拠点区分間繰入金収益が10,940千円減（主に浜松十字の園9,460千円減、アドナイ館3,120千円減）となったが、拠点区分間繰入金費用も12,900千円減（2021年度は第2アドナイ館へ9,900千円、松崎十字の園へ1,360千円、オリブへ1,640千円）となり増減差額としては、959千円の微増であった。

3. 設備投資及び積立金の状況

- ・設備投資：会計及び給与システムの更新 8,606千円。
- ・積立金：施設整備等積立 12,000千円

4. 借入金及び借入金償還の状況

- ・新規借入：新たな借入は行っていない。
- ・元金償還：該当なし

Ⅲ. 対処すべき課題

1. 新たな組織体制が円滑に進むように体制を整える。

- ・新たな組織体制における運営の継続が円滑に行えるよう、役割分担を整え、実行する。
- ・浜松十字の園建て替えに向けた中期計画の策定を進める。

2. 高め合う関係作りを進める。

- ・評価制度における評価者による評価基準の偏りや取扱いが不明確な部分を点検し、職員が互いに成長し高め合う関係を築けるよう改善していく。
- ・財務・経理、労務管理において、制度改正に対応できる研修の機会を 2023 年度も充実させ、各担当者の共通理解を更に深めていく仕組みづくりを進める。
- ・情報通信ネットワークの活用を図り、浜松地区、東部地区における業務連携と効率化を進める。

3. 外国人人材の受け入れと専門職確保に向け取り組む

- ・外国人人材の受け入れを円滑に進める事と共に、その取り組みを未経験人材の受け入れなどにも活用し、その情報を法人全体で共有して対応できるようにする。
- ・専門職人材の確保に向けて、採用活動範囲を広域的に行う。そのために、住みやすい地域と働きやすさを合わせて発信する。

特別養護老人ホーム浜松十字の園 2022 年度事業報告

I. 精神的基盤の取組結果

法人の理念や行動規範について、毎朝の全体連絡会で唱和し、また、各委員会等の次第や記録用紙に明記し開催ごとに読み上げることなどを行い浸透に努めた。

II. 各種の事業計画・目標の達成状況・実績

A. 運営目標

毎朝の礼拝を地域の教会の牧師や教会員の方にご奉仕頂くとともに職員数名で担い、キリスト教精神を共有し、利用者の思いを汲み取りその人らしい生活を送れるよう、下記の運営方針・運営計画及び各事業計画に対し取り組んだ。

B. 2022 年度 運営方針・運営計画に対する達成状況

1. 利用者が安心して生活できる環境を整える。

- ・職員の増員等により支援体制の充実を目指したが、新型コロナのクラスター発生により思うように体制が築けなかった。今後も改築等による居住環境の改善を含め、継続して取り組む。

2. 介護マニュアルを作成し働きやすい職場づくりを目指す。

- ・過去の介護事故を踏まえマニュアルを見直しし、ミスや事故防止に努めた。

3. 地域のニーズに対応できるチームを築く。

- ・通常規模型の通所介護とサテライト型通所介護を職員が連携し、一体となった支援に努めたが難しく十分に利用が増えず経営に課題が残った。今後、地域のニーズを見据え、改めて事業を見直し、経営の健全化を図る。

C. 2022 年度 各事業計画に対する達成状況

特養・短期入所生活介護

1. 職員が振り返る事のできるマニュアルを作成し、自分のケアを見なおし主体的に改善できる環境を整え、職員同士自信を持って伝え合う事で職員育成を行う。

- ・サービス基準指針の見直しや入浴などの手順書を作成し、職員同士が伝え合うプリセプター制度を意識して先輩職員による新任職員へのマンツーマンの職員育成に取り組んだ。

2. プロジェクトでの検討を進め、建て替えの実行可能な具体的計画を立てる。

- ・建て替えの具体的な計画立案には至らなかったが、市内の改築した特養へ見学等をして情報収集を行い、次年度に向け法人全体で取り組む体制とした。

看護

1. 医療体制が新しくなった事で、利用者が精神的不安を感じない様に、新体制の嘱託医と連携を密にし、円滑に新体制を定着させる。

- ・嘱託医との連絡がスムーズにできるように各担当者の役割など確認し合い、円滑に新体制へ移行し、定着することができた。新型コロナのクラスター発生時にはアドバイスを受け、全面協力の下対応できた。

2. 多職種との連携が取れるように業務体制を見直し、新しいリーダーの下業務を遂行するチームを作る。

- ・看護業務の見直しや新入居者の受入れ基準など見直したことで、多職種と連携強化が図られ、新入

居者の受け入れなどスムーズに行え、業務を遂行するチームとして体制は作れた。

相談

1. 困難事例とされる方の受け入れをスムーズに行うため、地域の関係機関や他職種との協力体制を構築する。
 - ・地域包括と連携し困難事例等の受け入れを積極的に行うことで、居宅の担当ケアマネと密に情報共有するため話し合う機会を増やし、協力体制の構築ができ、受け入れがスムーズになった。

通所介護

1. みをつくしとサテライトのんきがお互いの交流を深め、それぞれの事業の強みを活かし、多様なニーズに応えられる事業所になる事で、目標稼働率を達成する。
 - ・みをつくしデイサービスとサテライト型のんきの職員が一体となって、合同ミーティングや機能訓練、認知症などの勉強会を行ったが、職員は二つの事業を兼務しなければいけないといった感覚になってしまい、業務の煩雑さもあって一体的に運営することが難しく、目標稼働率は達成できなかった。

D. 利用実績

(職員数は 2022 年度末月現在の数とする)

	特 養	短 期	通 所	事業活動収入計 職 員 数 合 計
利用定員	120 人	20 人	34 人	
利用者延数	38,995 人	4,487 人	6,237 人	
1 日平均利用者数	106.8 人	12.3 人	20.1 人	
稼働率、稼働指数	89.0%	61.5%	59.2%	
稼働日数	365 日	365 日	310 日	
単価 (一人一日当たり)	12,344 円	11,741 円	9,030 円	
介護保険事業収入	481,361 千円	52,685 千円	56,322 千円	595,529 千円
職員数 (常勤換算)		64.3 人	10.6 人	74.9 人

E. 研修方針・計画に対する取り組み状況

認知症研修としてユマニチュード勉強会を定期的に動画視聴により行い、ユニットリーダーが実践報告し学びを共有した。また、年間計画を立て感染症など基本ケアの研修や感染症発生時のゾーニング訓練など実施した。

F. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

(単位：千円、未満切り捨て)

(千円単位)	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	634,357	595,529	594,540	578,545	39,817	16,983
施設整備による収支	0	0	6,960	3,537	△6,960	△3,537
その他活動収支	780	1,361	33,200	13,066	△32,420	△11,705
当期資金収支					437	1,741

(当初予算との増減差額が大きい要因)

- ・事業活動による収支について、収入は 38,828 千円減となった。主な理由は新型コロナサービス提供

体制確保補助金や物価高騰対策補助金により補助金収入が 17,691 千円増となるも、クラスター発生により利用率が低下し、特養と短期が減となり、また、通所は認知症型からサテライト型へ変更したが計画通り進まなかったことによる。支出は 15,994 千円減となった。主な理由は光熱水費が 6,961 千円増となったものの利用減に伴い給食費が 4,133 千円減、人件費が当初計画した人員配置に満たず 16,328 千円減となったことによる。

- ・施設整備による収支について、収支差額が 3,423 千円減となった主な理由は、当初計画した入浴リフトの導入など次年度に繰り越したことによる。
- ・その他活動収支について、収支差額が 20,715 千円増となった主な理由は、施設整備等積立や修繕費積立支出が当初予算より 5,500 千円減、拠点区分間長期貸付金支出が 5,200 千円減、拠点区分間繰入金支出が 9,460 千円減となったことによる。

2. 事業活動計算書の推移

(単位：千円、未満切り捨て)

	2022 年度	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度
サービス活動収益計	591,065	605,983	618,374	597,191	596,593
サービス活動費用計	589,667	578,408	586,883	587,032	586,332
サービス活動増減差額	1,397	27,574	31,491	10,158	10,261
経常増減差額	3,367	28,361	32,649	13,555	12,892
特別増減差額	△11,714	△26,227	△20,504	△70,690	△14,820
当期活動増減差額	△8,346	2,133	12,145	△57,134	△1,927

(2021 年との差額が大きい要因)

- ・サービス活動収益が 14,918 千円減額となった主な理由は、補助金収益が増加するもクラスター発生による特養、ショートの利用率の低下や通所サービスの利用率の低下による。
- ・サービス活動費用が 11,259 千円増額となった主な理由は、退職等により人件費が減額となったが、光熱水費の増加や診療所閉鎖に伴い嘱託医の業務委託費などが増額したことによる。
- ・特別増減差額が 14,513 千円増額となった主な理由は、診療所の閉鎖にともない繰入収益が 7,700 千円減額、本部や第 2 アドナイ館への拠点区分間繰入金費用が 21,130 千円減額したことによる。

3 設備投資及び積立金の状況

- ・設備投資： 厨房給水管漏水修繕 1,540 千円、AED 購入 213 千円
- ・積立金：該当なし

4 借入金及び借入金償還の状況

- ・元金償還 3,324,000 円、利息支出 225,161 円、年度末残高 34,211,000 円

Ⅲ. 対処すべき課題

1. 施設建物の老朽化の課題に対しての具体的な計画を作成し推進する。
2. 指針やマニュアルを一括整理しリスク管理の強化やサービスの質の向上を目指す。
3. 通所サービスの事業の見直しを行い利用者ニーズに応えとともに経営改善を図る。

1.施設利用の状況(基準日:3月31日)

区 分		2022年度	2021年度
入居者数	男	31人	29人
	女	85人	85人
	計	116人	114人
利用日数	男	10,056日	9,994日
	女	28,939日	31,916日
	計	38,995日	41,910日
平均 入居期間	男	3.44年	3.80年
	女	2.81年	3.58年
	計	2.98年	3.69年
最長 入居期間	男	26.00年	25.00年
	女	22.20年	21.20年

区 分		2022年度	2021年度
平均年齢	男	81歳	83歳
	女	88歳	89歳
	計	86歳	86歳
最高年齢	男	100歳	99歳
	女	104歳	103歳
最低年齢	男	61歳	66歳
	女	67歳	73歳
出身地域	圏内	112人	109人
	圏外	2人	4人
	県外	2人	1人
平均介護度		3.33	3.31

区 分		2022年度	2021年度
入居者数	男	17人	17人
	女	43人	18人
	計	60人	35人
退居者数	男	15人	18人
	女	43人	21人
	計	58人	39人
入院者数	男	15人	12人
	女	12人	12人
	計	27人	24人
入院日数	男	253日	451日
	女	200日	360日
	計	453日	811日

入居者の介護度区分

区 分	2022年度	2021年度
自 立	0人	0人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	8人	7人
要介護度2	16人	18人
要介護度3	42人	37人
要介護度4	30人	36人
要介護度5	20人	16人

入居前住居

区 分	2022年度	2021年度
自 宅	26人	21人
病 院	19人	10人
老 健 施 設	6人	2人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	3人	0人
他 施 設	6人	2人

退居者内訳

区 分	2022年度	2021年度
死 亡	53人	36人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	3人	1人
他施設へ転出	0人	2人
そ の 他	2人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2022年度	2021年度
短期入所生活 介護事業	延 人 数	309	368	324	410	245	388	441	463	326	384	382	447	4,487人	5,265人
	一 日 平 均	10.3	11.9	10.8	13.2	7.9	12.9	14.2	15.4	10.5	12.4	13.6	14.4	12.3人	14.4人
	営 業 日 数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	365日
通所介護事業 (一 般 型)	延 人 数	571	569	546	475	494	539	537	530	490	492	471	523	6,237人	6,499人
	一 日 平 均	22.0	21.9	21.0	17.6	19.0	20.7	20.7	20.4	18.8	20.5	19.6	19.4	20.1人	21.0人
	営 業 日 数	26	26	26	27	26	26	26	26	26	24	24	27	310日	310日

V. 職員の状況

職 種		配置		男		女		就職転入		退職転出		比較増減	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
施 設 長		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員		5	2	1	2	4	0	0	1	1	0	-1	1
相 談 員		1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	-1	0
介護支援専門員		2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
直接 処遇 職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	35	14	14	1	21	13	6	0	5	2	1	-2
	看護職員	4	2	2	0	2	2	1	0	0	0	1	0
	機能訓練職員	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
栄 養 士		2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 師		0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	9	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0
小 計		51	29	20	4	31	25	7	1	7	2	0	-1
在宅 事業	通所(一般)	5	8	3	2	2	8	1	0	3	4	-2	-4
	小 計	5	8	3	2	2	8	1	0	3	4	-2	-4
合 計		56	37	23	6	33	33	8	1	10	6	-2	-5

* 現員は2023年3月31日現在。

就退職は2022年度内増減。

VI. 寄付金収入

区 分	件数	寄付金額
入 居 者	0件	0円
入居者家族	2件	103,000円
遺 族	4件	123,000円
在 宅	3件	50,000円
一 般	23件	311,076円
職 員	4件	110,000円
役 員	0件	0円
合 計	36件	697,076円

その他寄付金収入

寄付等雑収入	0件	0円
寄 付 物 品	0件	0円

I. 精神的基盤の取組結果

新型コロナウイルスが猛威を振るい施設運営が厳しい状況の中、感染予防に注意を払いながらも市中の感染状況に応じた運営に取り組んだ。その中でも御殿場教会の奉仕の下、朝の礼拝を守りつつ祈りと感謝を持って一日を始めることができた。また行動規範の読み合わせを継続的に行い、理念、行動規範の浸透に努めた。

II. 事業計画・目標の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 理念や行動規範を意識し、一人一人を大切にその人らしい主体的な暮らしの実現を目指す。
 2. 職員の各専門性の向上とともに、働く意欲、チームワークを高めあい、やりがいを持って働くことができる職場を創る。
- ・運営目標を達成するため下記の運営方針・運営計画及び各事業計画に取り組んだ。

B. 2022 年度 運営方針・運営計画

1. 行動規範の読み合わせを継続的に行うと共に理念教育委員会を中心に理念教育を行い、理念の浸透を図る。また、ユマニチュードケアを推進しその人らしい生活を支援する。
 - ・毎朝の朝礼で理念の浸透を図ると共に行動規範の読み合わせを行い理念や行動規範の意識を高めた。
 - ・理念教育委員会を中心に主任クラスの理念教育を行った。
2. 新しい課長及び新体制の下組織を活性化させ、認め合う職場づくりを行う。
 - ・新しい課長の下新たな気づきが生まれ、お互い認め合うことによりチームワークが生まれてきた。次年度も継続して取り組む。
3. 昨年度推進したケアマニュアルの作成を継続し完成、浸透を図る。さらに職員育成制度のレベルアップを図り部門を越えて職員を育成する基盤づくりをする。また、第三者評価を受審する。
 - ・第三者評価に関して受審し施設の評価されるどころ、また課題等を見つけることができた。ケアマニュアルの作成、浸透と部門を越えた育成基盤作りについては新型コロナの影響が大きく、次年度への継続的な取り組みになった。
4. ICTの活用をさらに推し進め記録に要する時間の削減を行い、利用者へのサービス向上を図る。
 - ・タブレットの増設により記録入力により紙媒体での記入より作業時間が短縮となり、利用者に関わる時間が増えた。しかし、ICTへの活用については部署によりばらつきがあり今後全体のレベルアップが必要。

C. 2022 年度 各事業計画

1. 介護老人福祉施設

- ① 理念に基づいた働きが続けられるように継続的に職員の育成に取り組むと共に、利用者の担当者の役割等の明確化を図る。サービスの質の向上にも引き続き取り組み、ユマニチュードケアの実践、外部第三者評価を受審する。また、LIFE を生かしたケアの体制整備を行う。
- ② 担当者の役割について更新し業務手順書にファイリングし誰でも把握できる。浸透徹底や利用者が担当者の存在で安心安全な生活が実現出来る事を目指していく。
 - ・ユマニチュードケアの研修を全職員対象に行い、実践等について学び、起床時にユマニチュードケアを実践した結果、いつも不穏になっていた利用者の表情や状況が全く違うなど一定の成果が見られた。
 - ・担当者の役割を明確にするため、担当者制の意義等を毎月の会議で繰り返し説明し、徐々に理

解が浸透してきた。担当者の役割は、業務手順書を更新し明確にした。継続して、利用者と担当者の信頼関係を高めて行く。

- ・第三者評価は受審完了した。受審により中長期計画、人材確保・育成、サービスの実施記録、利用者の訴え・要望等についての課題が見えた。しかしながら評価で得られた課題に対する取組は次年度以降の取り組みとなる為、今年度は質の向上にはつながらなかった。
- ・LIFE を生かしたケアの体制整備については、次年度の課題として残った。

2. 介護保険事業（通所介護、短期入所生活介護、訪問介護）

- ① ユマニチュードケアの研修等を行い職員の育成を図ると共に。職員の質の向上及び利用者に寄り添い支援できる人材を育成する。
 - ② ICT を効率よく活用しケアの充実、事故削減に継続して取り組み、利用者に関わる時間を増やす。
- ・ユマニチュードケアの研修を実施。1 年前に立てた目標についての振り返り研修を行なった。段階的取り組みで、今年度は認知症利用者の他、看取り利用者や難病の利用者に対して実践を行ない、ご家族や、訪問看護事業所から良い評価を頂く事ができた。また定期研修も各事業所共に月 1 回テーマを決めて実施する事ができた。
 - ・訪問介護はアプリ導入後、ご利用者の状況をリアルタイムで把握。ケアマネ等にも状況を素早く報告できる様にしている。また、担当者会議の内容もアップし各ヘルパーに周知する事ができた。
 - ・短期入所は家族への連絡帳を廃止し iPad から入力したものを活用し業務の省力化ができた。
 - ・通所はインカムや介護ソフトの活用その他業務分担も行ない、利用者と接する時間が増えた。また、インカム活用で周囲に気を配り転倒事故を未然に防ぐなど効果が出ている。

3. 介護保険事業（居宅介護支援事業所、包括支援センター）

- ① 居宅介護支援事業所と地域包括支援センターの連携強化や地域住民、関係事業所、行政との協力により、地域を支える仕組みづくりを促進する。また、事例検討会や勉強会を通じてケアプランに「社会資源」活用の意識を高め、地域高齢者の生活が豊かになるケアマネジメントを行う。
- ・「地域を支える仕組みづくり」として、圏域の事例検討会に民生委員を招き、顔の見える関係を築くことでお互いに連絡を取り合うことができるよう連携強化を図ったが、連携強化にまでは至らなかったため次年度も継続して取り組む。
 - ・民生委員と地域包括支援センターは会議や勉強会を通して連携ができていますが、介護支援専門員との連携は取れておらず引き続き御殿場市と課題を共有している。
 - ・「ケアマネジメントの社会資源活用」については、社会資源の活用を年間テーマとして圏域の事例検討会を開催し、社会資源を取り入れたケアプラン作成の意識を高めることができた。

4. 障害者総合支援事業（居宅介護、同行援護、短期入所、移動支援、地域活動支援センター、相談支援事業）

- ① 各サービスが連携し安心して生活ができる地域づくりを行うと共に、そこに携わる職員一人一人の自律（自らを律し）を促し、誰もがリーダーになれるような人材育成を行う。また、障がい者福祉の枠を超え介護保険制度の理解や連携を図る。現状に満足することなく創造への挑戦を続ける。
- ・主任やリーダーがいないとわからないという状況にならないよう、どの事業所においても次の世代のリーダー育成を意識し指導、研修を行ったがリーダーとしての育成については今年度達成できなかったため次年度も継続して行っていく。
 - ・介護保険制度の理解や連携については介護保険制度の研修を行い、また、介護保険事業所に応援に行くなど連携を図ることができた。

- ・施設内でコロナクラスター発生時に介護保険事業所をサポートする事が出来た。

5. 診療所

- ① 利用者とのコミュニケーション、ふれあいを深めることで異常の早期発見に努め、利用者家族の望む方向性を他部所との連携をたかめ意向にそった生活、苦痛の軽減できるよう看護介護を行う。
 - ・利用者との関わりを食事介助・入浴介助処置や会話等を通じて、訴えに耳を傾けた。また、介護スタッフと共に状態の把握や異常の早期発見に努めた結果、スムーズな受診につなげることができた。
 - ・家族の意向を電話、診察に同席しながら治療方針に沿って疑問点の確認を行うと共にカンファレンスにて他職種連携による情報共有ができ、利用者が望む生活に近づけるように支援出来た。
 - ・コロナ対応に迫られたが回数を追うごとに感染対策が確立し、多職種連携がスムーズに運ぶことが出来乗り切れた。

6. その他

- ① 地域の介護力向上に向け家族介護教室を開催する。また、御殿場市の移動支援事業に車両を提供し地域の移動手段の確保に寄与する。
 - ・家族介護教室については計画通り地域の方向けに3回開催することができた。移動支援については対象地域を一部拡大し協力を行った。
- ② 給食：他職種との連携を意識して行動し体調不良等で接触困難な方の状態把握を行い、その状態に応じた食事提供を行うなど情報共有と協働を行う。また、トロミ剤の安全な使用について介護職と連携して行う。
 - ・他職種との情報共有についてスムーズにできた。特に体調不良者に関しては、介護・看護・歯科衛生士などと情報共有することで、スピーディーな対応が取れるようになった。
 - ・摂食嚥下機能の学習については認定資格を取得。今後も学習を継続していく。
 - ・トロミ剤の使い方や自助食器の使い方など、日常的に使用している介護用品（食品）の使用について定期的な確認が必要であり、今後も研修を行っていく。
- ③ 事務所：引き続き接遇マナー研修を受講し、施設の窓口としてのサービス向上を目指す。また、各自担当業務について理解を深め、お互いに連携し円滑に進める。
 - ・施設の窓口として各自が意識してサービス向上の対応を心がけ、接遇技術が向上した。業務の担当者については業務をさらにスムーズに進めるために担当者を年度以降見直していく。
- ④ ハラスメントに対する啓蒙を定期的に行い、メンタルヘルスの専門家と連携して職員が働きやすい環境づくりを行う。
 - ・安全衛生委員会では昨年に引き続きメンタルヘルスケアとして、専門家による定期面談を実施し、職員の心の健康維持へつながった。

D. 利用実績

	特養	短期入所	通所介護	認知症対応型通所介護	訪問介護	居宅介護支援	地域包括支援センター
利用定員	107人	11人	45人	12人			
利用者延数	37,515人	3,156人	9,097人	2,680人	6,629時間	2,476	
一日平均利用者数	102.7人	8.6人	25.0人	8.6人	18.2時間	206.3件	
稼働率、稼働指数	95.9%	78.2%	55.6%	71.7%			
稼働日数	365日	365日	363日	310日	365日	12ヵ月	365日
単価（一人一日当たり）	12,206円	15,517円	9,722円	13,319円	3,823円	16,844円	
収入(千円) ※	457,913	48,973	88,446	35,696	25,344	41,706	61,004
職員数（常勤換算）	60.5人	7.4人	12.9人	4.1人	5.2人	6.8人	7.9人
	地域活動支援センター	障がい者短期入所	障がい者居宅介護	同行援護	障がい者移動支援	障がい者相談支援	介護タクシー
利用定員	15人						
利用者延数	2,558人	101人	540時間	574時間	91時間	594件	1,170回
一日平均利用者数	9.8人	0.2人	1.4時間	1.5時間	0.2時間	1.6件	3.9回
稼働率、稼働指数	65.3%						
稼働日数	259日	365日	365日	365日	365日	365日	293日
単価（一人一日当たり）	7,452円	20,485円	7,037円	5,519円	3,461円	16,929円	908円
収入(千円) ※	19,063	2,069	3,800	3,168	315	10,056	1,063
職員数（常勤換算）	4.7人	0.3人	0.2人	0.2人	0.1人	1人	0.3人
	グループホーム	事業活動収入・職員数合計	※通所介護の定員は平日45人、土曜日25人、日曜15人で、表内の稼働率は45人定員として計算。平日のみの稼働率は67.7%。				
利用定員	18人						
利用者延数	6,439人						
一日平均利用者数	17.6人						
稼働率、稼働指数	97.7%						
稼働日数	365日						
単価（一人一日当たり）	14,335円						
収入(千円) ※	92,305	895,418	※収入は介護保険事業収入、障害福祉サービス事業収入				
職員数（常勤換算）	16.1人	127.7人					

E. 研修方針・計画

- 法人の基本理念や福祉サービスの理解や求められる職員としての働きについての研修を行った。具体的には認知症、ユマニチュード、サービス指針、リスクマネジメント、ハラスメント等の研修を全体研修として企画、開催した。

F. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

（単位；千円、未満切捨て）

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	913,187	895,418	844,397	830,975	68,790	64,442
施設整備による収支	0	8	28,302	22,516	△ 28,302	△ 22,508
その他活動による収支	5,718	10,368	29,795	38,860	△ 24,077	△ 28,492
当期資金収支					16,411	13,442

注1：事業活動による収入は、新型コロナウイルスでショートステイ事業所の一時閉鎖などの影響が大きく、予算比 17,769 千円の減収となった。

注2：事業活動による支出は、職員の採用未達等による人件費の減少が大きく予算比 13,422 千円の減少となった。

2. 事業活動計算書の状況

(単位；千円、未満切捨て)

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
サービス活動収益計	891,074	899,868	904,273	889,020	880,792
サービス活動費用計	847,921	845,078	879,017	846,074	820,059
サービス活動増減差額	43,153	54,790	25,255	42,946	60,732
経常増減差額	42,931	55,092	25,542	43,466	60,702
特別増減差額	△ 21,896	△ 22,710	△ 20,735	△ 22,243	△ 21,214
当期活動増減差額	21,035	32,382	4,806	21,222	39,488

注1：サービス活動収益は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金があるも新型コロナウイルスのクラスターの影響が大きく、特養での退所者の増加、ショートステイの一時閉鎖等により全体で8,794千円（0.9％）の減少となった。

の減収となった。

注2：サービス活動費用は、修繕費や職員紹介手数料の減少はあるも水道光熱費の増加が大きく、全体で2,843千円（0.3％）の増加となった。

注3：サービス活動増減差額は、昨年度比で11,637千円（21.2％）の減少となった。

3. 設備投資及び積立金の状況

・固定資産取得等

食器保管庫 4,400千円、食器保管庫電源工事 275千円、軽自動車（地域包括支援センター）840千円、軽自動車（訪問介護）800千円

・高額修繕等

非常放送設備 2,200千円、自動ドア 445千円、浴室配管 396千円、空調設備 319千円

4. 借入金及び借入償還の状況

・借入金：新規借入 なし

・当期償還金 14,184,000円、支払利息 619,569円、年度末残高 100,595,000円

Ⅲ. 対処すべき課題

1. 老朽化した浴槽の更新

2. ナースコールシステム、電話交換機の更新

3. 業務の効率化や円滑化等のため導入したインカムや介護記録ソフト等の円滑な運用

4. 特養の居住環境の整備や多床室についてプライバシー確保のための改修等

1.施設利用の状況(基準日:3月31日)

区分		2022年度	2021年度
入居者数	男	23人	31人
	女	78人	76人
	計	101人	107人
利用日数	男	8,570日	11,290日
	女	24,053日	27,427日
	計	37,515日	38,717日
平均入居期間	男	4.60年	4.30年
	女	2.70年	3.20年
	計	3.65年	3.75年
最長入居期間	男	17.80年	16.80年
	女	14.80年	13.80年

区分		2022年度	2021年度
平均年齢	男	81.4才	79.7才
	女	89.4才	89.1才
	計	87.6才	84.4才
最高年齢	男	95.7才	97.3才
	女	101.5才	101.0才
最低年齢	男	54.5才	53.5才
	女	71.5才	70.5才
出身地域	圏内	87人	94人
	圏外	9人	9人
	県外	5人	4人
平均介護度		3.8	3.79

区分		2022年度	2021年度
新入居者数	男	8人	6人
	女	25人	21人
	計	33人	27人
退居者数	男	15人	5人
	女	24人	22人
	計	39人	27人
入院者数	男	15人	8人
	女	14人	9人
	計	29人	17人
入院日数	男	393日	212日
	女	498日	165日
	計	891日	377日

入居者の介護度区分

区 分	2022年度	2021年度
自 立	0人	0人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	3人	4人
要介護度2	6人	10人
要介護度3	29人	27人
要介護度4	36人	35人
要介護度5	27人	31人

入居前住居

区 分	2022年度	2021年度
自 宅	15人	18人
病 院	4人	1人
老 健 施 設	11人	6人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	3人	2人
他 施 設	0人	0人

退居者内訳

区 分	2022年度	2021年度
死 亡	37人	25人
帰 宅	0人	0人
病 院 へ 転 出	2人	2人
他施設へ転出	0人	0人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2022年度	2021年度
短期入所生活介護事業	利用延人数	347	341	328	319	184	288	294	285	13	219	263	275	3,156人	3,566人
	平均人数	11.6	11	10.9	10.3	5.9	9.6	9.5	9.5	0.4	7.1	9.4	8.9	8.6人	9.8人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	365日
通所介護事業(一般型)	利用延人数	812	789	760	765	763	732	752	721	842	697	662	802	9,097人	9,872人
	平均人数	27.1	25.5	25.3	24.7	24.6	24.4	24.3	24	27.2	24	23.6	25.9	25.1人	27.3人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	29	28	31	363日	362日
通所介護事業(認知症対応型)	利用延人数	216	238	232	205	232	221	224	215	265	199	202	231	2,680人	2,771人
	平均人数	8	9	9	8	9	9	8	9	10	8	8	9	8.6人	8.9人
	開所日数	26	26	26	27	26	26	27	25	26	24	24	27	310日	310日
認知症対応型共同生活介護	利用延人数	534	537	509	548	558	539	558	540	558	558	466	534	6,439人	6,511人
	平均人数	18	17	17	18	18	18	18	18	18	18	17	31	17.6人	17.8人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	365日
訪問介護事業	訪問回数	694	725	685	667	743	687	663	658	627	565	574	637	7,925件	6,361件
	訪問延時間	550	565	549	603.5	672.5	588.5	567	578	543.5	490.5	481.5	440	6,629時間	5,247時間
居宅介護支援事業	作成件数	227	215	215	204	209	204	201	227	193	181	205	195	2,476件	2,700件
地域包括支援センター事業	総合相談件数	1,042	1,124	1,218	986	1,113	1,037	1,066	1,127	997	898	918	1,216	12,742件	12,184件
	予防支援件数	262	254	262	257	254	258	261	266	271	265	274	283	3,167件	3,133件
障がい者短期入所事業	利用人数	8	10	29	5	1	13	10	7	1	4	5	8	101人	72人
障がい者居宅介護事業	訪問延時間	57.5	41	53	57	48	41.5	45.5	45	26	62.5	30.5	32	540時間	551時間
障がい者同行援護事業	訪問延時間	50	44	41	38	44	50	32	64	55	45	49	62	574時間	432時間
障がい者移動支援事業	訪問延時間	14.5	6.5	5	5	13	10	10.5	8.5	5.5	3.5	5	4	91時間	94時間
障がい者地域活動支援センター事業	利用延人数	204	210	221	212	208	220	232	224	231	196	195	205	2,558人	2,497人
	平均人数	10	10	10	10	9	10	11	10	11	10	10	9	9.9人	9.7人
	開所日数	21	22	22	21	23	22	21	22	22	20	20	23	259日	257日
障がい者相談支援事業	相談件数	60	41	59	42	27	52	58	38	58	41	44	74	594件	773件
生きがいサービス	利用人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0人	0人
介護タクシー	輸送回数	129	134	122	132	119	87	74	80	80	60	73	80	1,170回	1,455回
持ち帰り弁当	食数	76	72	82	72	74	40	32	46	23	0	0	0	517食	1,480食

V. 職員の状況

職種		配置		男		女		採用・転入		退職・転出		比較増減	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
施設長		1	0	1	0	0	0	0				0	0
事務員		4	0	2	0	2	0	0		1		-1	0
相談員		2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員		1	1	1	0	0	1	0	1	1	0	-1	1
直接処遇職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	43	11	21	6	22	5	4	1	4	0	0	1
	看護職員	4	8	0	1	4	7	1	1	1	0	0	1
	機能訓練職員	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
栄養士		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
調理師・員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医師		0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	9	0	4	0	5	0	1	1	0	-1	1
小 計		59	31	27	13	32	18	5	4	8	0	-3	4
在宅事業	通所事業等	14	14	3	4	11	10	2	0	5	0	-3	0
	訪問介護	5	7	1	0	4	7	0	0	0	2	0	-2
	居宅支援	6	1	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0
	包括支援	7	1	1	0	6	1	0	0	1	0	-1	0
	介護予防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	グループホーム	13	4	5	0	8	4	1	1	0	0	1	1
	小 計	45	27	10	4	35	23	3	1	6	2	-3	-1
合 計		104	58	37	17	67	41	8	5	14	2	-6	3

* 現員は2023年3月31日現在 就退職は2022年度内増減

VI. 寄付金収入

区分	件数	寄付金額
入 居 者	0件	0円
入 居 者 家 族	4件	410,000円
遺 族	2件	60,000円
在 宅	2件	20,000円
一 般	15件	250,406円
職 員	1件	4,500円
役 員	0件	0円
合 計	24件	744,906円

その他寄付金収入

寄付等雑収入	0件	0円
寄付物品	0件	0円

軽費老人ホーム（ケアハウス）御殿場アドナイ館 2022 年度事業報告

I. 精神的基盤の取組結果

新型コロナウイルスの発生から 3 年が経過し、感染予防に注意を払いながらも市中の感染状況に応じた施設運営に取り組んだ。その中でも御殿場教会の奉仕の下、朝の礼拝を守りつつ祈りと感謝を持って一日を始めることができた。また行動規範の読み合わせを継続的に行い、理念、行動規範の浸透に努めた。

II. 事業計画・目標の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 理念や行動規範を理解し、一人一人を大切にその人らしい主体的な暮らしの実現を目指すため、職員が専門性やチームワークを高め合う。
 - ・運営目標を達成するため下記の運営方針・運営計画及び各事業計画に取り組んだ。

B. 2022 年度 運営方針・運営計画

理念や行動規範を理解し、一人一人を大切にその人らしい主体的な暮らしの実現を目指すため、職員が専門性やチームワークを高め合う。

1. 入居者の社会参加の支援
 - ・施設近隣の清掃活動を近隣の方と触れ合いながら入居者と職員で一緒に行った。
 - ・日常生活に必要な買物や外出（通院等）は感染症予防を徹底していただいた上で、施設の買物送迎等により入居者自らが外出する機会を設けた。
2. 生活の充実に努める
 - ・外出が困難な中で月 2 回の健康体操や映画の会、美しき日本の歌を定期的に開催した。また、食堂の大画面テレビにインターネットをつなげ、入居者の希望のジャンルの動画や音楽を楽しみ、施設内生活の充実に図った。
 - ・昼食後の午後の時間を利用し春のお花見及び秋の紅葉ドライブを行った。
 - ・インターネット（GoogleEarth）を活用し、入居者の以前お住まいになっていた場所や、思い出の場所巡り等を行い楽しんでいただいた。
3. オンラインの活用で面会及び研修体制の維持向上に努める
 - ・オンラインやオンデマンドの活用により時間の制約がなく、ゆとりをもって研修を受講することが出来た。
 - ・感染症予防の研修などでは、職員同士で実際にガウンテクニックを行うことで、見習う点や反省する点等の情報共有を行うことが出来た。
 - ・オンライン面会の件数の増加はみられなかったが、オンラインを活用し地域の教会の礼拝に毎週参加していただくことが出来た。
4. 満床の維持継続
 - ・近隣の地域包括支援センター等を訪問し、施設パンフレットや待機者状況等の情報を提供し、また新聞広告で宣伝を行った結果、待機者の増加につながった。

C. 利用実績

	ケアハウス
利用定員	30人
利用者延数	10,950人
一日平均利用者数	30人
稼働率、稼働指数	100.0%
稼働日数	365日
単価(一人一日当たり)	4,908円
老人福祉事業収入	53,746千円
職員数(常勤換算)	3.4人

D. 研修方針・計画

- ・法人の基本理念や福祉サービスの理解や求められる職員としての働きについての研修を行った。
具体的には認知症、ユマニチュード、サービス指針、リスクマネジメント、ハラスメント等の研修を全体研修として企画、開催した。

E. 資金収支及び財務状況

1. 資金収支予算達成状況

(単位；千円、未満切捨て)

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	58,537	53,798	51,266	51,106	7,271	2,692
施設整備による収支	0	0	0	0	0	0
その他活動による収支	7,000	6,634	13,882	11,081	△ 6,882	△ 4,446
当期資金収支					389	△ 1,754

注1：事業活動による収入について、入居一時金(2,400千円)選択者が少なく、保証金(300千円)選択者が多かったため当初予算の事業活動による収入と実績に差異が生じている。

2. 事業活動計算書の状況

(単位；千円、未満切捨て)

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
サービス活動収益計	54,502	53,692	54,326	52,426	52,780
サービス活動費用計	51,360	45,906	65,571	43,515	43,078
サービス活動増減差額	3,142	7,786	△ 11,245	8,911	9,702
経常増減差額	3,178	7,808	△ 11,218	8,916	9,639
特別増減差額	△ 645	△ 1,080	△ 1,100	△ 7,517	△ 7,797
当期活動増減差額	2,533	6,728	△ 12,318	1,399	1,842

注1：サービス活動収益は主に御殿場市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金(500千円)の影響等により全体で前年比810千円の増益となった。

注2：サービス活動費用は主に電気代の高騰による水道光熱費の増加(2,023千円)の増加等により全体で前年比5,454千円の費用増となった。

3. 設備投資及び積立金の状況

- ・設備投資：該当なし
- ・高額修繕等：エレベーター 2,530千円、浴槽 909千円、非常放送設備 385千円
- ・積立・取崩等：長期預かり金積立資産取崩 6,240千円、長期預かり金積立 1,200千円、修繕費積立 7,000千円

4. 借入金及び借入償還の状況

- ・借入金：なし
- ・当期償還金：なし

Ⅲ. 対処すべき課題

1. 社会参加の支援
2. 生活の充実への取り組み
3. 壁紙、談話室カーペットの劣化。

IV. 利用者の状況(2022年度)

施設名 御殿場アドナイ館

1.施設利用の状況(基準日:3月31日)

区分		2022年度	2021年度
入居者数	男	6人	5人
	女	24人	25人
	計	30人	30人
利用日数	男	2,028日	1,825日
	女	8,913日	9,125日
	計	10,950日	10,950日
平均入居期間	男	6.36年	6.50年
	女	5.53年	5.70年
	計	5.69年	5.80年
最長入居期間	男	16.17年	15.10年
	女	12.33年	12.60年

区分		2022年度	2021年度
平均年齢	男	80.0歳	77.8歳
	女	85.7歳	86.0歳
	計	84.6歳	84.6歳
最高年齢	男	90歳	89歳
	女	97歳	96歳
最低年齢	男	72歳	71歳
	女	54歳	53歳
出身地域	圏内	15人	15人
	圏外	8人	8人
	県外	7人	7人
平均介護度		0.79	0.79

区分		2022年度	2021年度
入居者数	男	1人	0人
	女	3人	2人
	計	4人	2人
退居者数	男	0人	0人
	女	3人	3人
	計	3人	3人
入院者数	男	0人	0人
	女	7人	4人
	計	7人	4人
入院日数	男	0日	0日
	女	108日	157日
	計	108日	157日

入居者の介護度区分

区 分	2022年度	2021年度
自 立	22人	22人
要 支 援	4人	4人
要介護度1	2人	2人
要介護度2	1人	1人
要介護度3	0人	0人
要介護度4	0人	0人
要介護度5	0人	0人
重度障害	1人	1人

区 分	2022年度	2021年度
自 宅	2人	3人
病 院	0人	0人
老 健 施 設	0人	0人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	2人	0人

退居者内訳

区 分	2022年度	2021年度
死 亡	0人	2人
帰 宅	0人	1人
病院へ転出	0人	0人
他施設へ転出	3人	0人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

実施なし

V. 職員の状況

職種		配置		男		女		就職		退職		比較増減	
		常	非	常	非	常	非	常	非	常	非	常	非
		勤	常勤	勤	非常勤	勤	非常勤	勤	非常勤	勤	非常勤	勤	非常勤
施 設 長		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相 談 員		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接 処遇 職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	看護職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄 養 士		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 師		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		5	1	3	0	2	1	1	0	0	0	0	0
合 計		5	1	3	0	2	1	1	0	0	0	0	0

*施設長,事務員,栄養士は特養兼務

*現員は2023年3月31日現在 就退職は2022年度内増減なし

VI. 寄付金収入

区分	件数	寄付金額
役員	0件	0円
職員	0件	0円
業者	0件	0円
入居者	1件	10,000円
入居者家族	0件	0円
遺族	0件	0円
在宅	0件	0円
一般	1件	5,473円
合計	2件	15,473円

その他寄付金収入

寄付等雑収入	0件	0円
寄付物品	0件	0円

特別養護老人ホーム 伊豆高原十字の園 2022 年度事業報告書

I. 精神的基盤の取組結果

朝の連絡会でのローズンゲン日々の聖句の朗読と地域の教会の牧師や教会員のご奉仕と職員数名で施設内礼拝を週2回行い、感謝と祈りの時を職員と共有した。行動規範は、各部署会議などで毎回読み合わせを行い浸透に努めた。

II. 各種事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 利用者・入居者一人ひとりを大切に、その人らしい主体的な暮らしの実現を目指す。
2. 地域の様々な相談を包括的に受け止め、多機関と連携して重層的支援体制を構築する。
3. 職員の各専門性の向上とともに、働く意欲、チームワークを高めあう。
4. 安定した経営基盤を構築する。

・運営目標を達成するため下記の運営方針・運営計画及び各事業計画に取り組んだ。

B. 2022 年度 運営方針・運営計画に対する達成状況

1. 利用者・入居者の尊厳保持と自立をうながす組織づくりを総合的に計画し実施する。
 - ・施設と在宅で各々定めていた「サービス基準指針・マニュアル」と「虐待防止指針」について、サービス種別が異なっても同じ視点で考え行動できるよう、それぞれを統合させた。また、苦情解決マニュアルの見直しや威圧的に感じる言葉遣いを安心と信頼関係を築く言葉遣いに言い替える「言葉遣い変換表」を委員会が中心になって作成した。これらの取り組みを通して、「尊厳の保持」「利用者本位の自立支援」の視点を再確認し、尊厳保持と自立をうながす組織づくりの基礎作りとした。これらの取り組みの浸透を継続していく。
 - ・組織作りを牽引する主任の登用が経年の課題であったが、今年度施設介護主任を1人から2人体制に変更し、職員面談や声かけ等の機会が増え、職員への支援が充実する事で組織作りが進んだ。
2. 新型コロナウイルス感染対策を行いつつ生活の質の向上に向け活動の再開等に取り組む。
 - ・8月に発生したクラスターによりレクリエーションや機能訓練の活動が滞ったものの、ユニットやフロアーごとの活動や生け花サークル、個別での外出支援などを再開した。コロナにより減っていた交流の場や趣味活動等が増えたことにより生活の質が向上した。
3. 地域の支え合いの体制づくりや包括的、重層的な支援体制の構築に取り組む。
 - ・地域の課題である医療連携について、地域にある医療、福祉事業の理解を深める必要があると考え、地域包括支援センターと対馬地域ふるさと協議会（事務局は伊豆高原十字の園）が連携して医療福祉の勉強会を1回開催した。参加者から「各事業所の特色やサービス内容について理解できた」との感想が複数あり、支援体制の理解が進んだ。
 - ・加齢に伴う身体の変化（フレイル）や災害対応をテーマにした地域勉強会を、地域包括支援センターと対馬地域ふるさと協議会（事務局は伊豆高原十字の園）がそれぞれに担当し、計6回開催した。フレイルについては管理栄養士や介護予防・歯科衛生士等と連携し、災害対応については市役所や防災士と連携して準備を進め、多職種でのつながりができ、福祉だけでなく重層的な支援体制の構築ができた。
4. 安心安全の職場環境を目指し職場におけるリスクマネジメントを推進する。
 - ・介護職員の身体的・精神的負担による介護事故の軽減を図るため、入浴リフトを導入し、抱え上げによる職員、利用者双方のリスクが軽減され、利用者が安心安全に入浴してもらえることにつながった。特に、職員2名での介助が必要な場合ではリスクマネジメントがしやすくなり安全に行えるようになった。

C. 2021年度 各事業計画に対する達成状況

1. 介護老人福祉施設事業

- ① 生活支援室：サービス指針や各種マニュアル等を一括して整理し研修や自己評価等により浸透を図り、業務標準化とPDCAサイクルを推進する。また、入居者と職員にとって共に居心地の良い施設を目指し、ノーリフトケアの取り組みとして入浴リフトの導入を行う。
 - ・新型コロナウイルス感染症のクラスター対応を経験し、情報共有の大切さ、意識・伝達の統一など多くの学びがあったが、計画を進める事が難しくなった。
 - ・全てのマニュアルを改訂し、一括して整理することができたものの、研修や自己評価等まで着手することができず、浸透と業務標準化は引き続き取り組んでいく。
 - ・入浴リフトが導入され入居者・職員共に安心、安全、安楽な入浴をすることが可能になった。
- ② 看護室：チームが一丸となって一人ひとりの状態に合わせた医療ケアを提供できるよう、看護業務やマニュアルの見直しを行う。
 - ・医療的なケアのみならず、特に誤嚥リスクのある方の食事介助や整容など、その人のその時の状態に合わせた対応を行える様に看護業務、マニュアルを見直した。その事により、ユニット職員とコミュニケーションをとりながらチーム一丸となって丁寧に進めていくことができるようになった。
- ③ 生活相談室：生活の質の向上を実現するため、入居者の想いを拾った「想い実現シート」を作成し、多職種と連携して行う。
 - ・「想い実現シート」の作成を計画したが、実施が遅れたまま担当者が異動となり、後任の担当者が再検討した結果、新たな様式を別に設けるのではなく、ケアプランに明記することとした。日々の関わりの中で個別ニーズを引き出し、その事の実現に向け、感染対策を講じた上での個別の外出支援や自宅への外泊支援などを生活支援室や関係部署と連携して取り組むことができた。
- ④ 給食室：明日への希望・楽しみとなる食事の提供ができるよう、知識・技術を勉強会等で学び統一を図る。また、調理員の提案型により新メニューの開発を行う。
 - ・部署勉強会・外部研修会に参加し、調理法・手順、嚥下食等について個人レベルでの知識・技術の向上はできたが、個人差があり統一までには至らなかった。
 - ・調理員提案のメニュー数は5件だが、どれも利用者には好評であった。
- ⑤ 事務室：職員相互に担当外の業務の一部を担う若しくは共同で行うことにより、効率化やリスクマネジメントを図る。
 - ・毎月勤労統計調査の対象事業所に選定されたことや新型コロナウイルス感染症の対応等、業務量が増えたことにより担当外業務を割り振ることができず、その事による効率化やリスクマネジメントに直結する体制作りは難しかったが、担当内業務においては業務報告や情報共有を担当者間で行うなど事務業務の全体像が把握しやすい体制作りは実施できた。特に財務・労務で繋がりがあある業務は互いに確認や相談する機会を増やし整合性を図りながら対応できたため処理のやり直しやミスを減らすことができた。

2. 短期入所生活介護事業

- ① 利用者満足度の向上を目指し、利用者の意見を取り入れながら食や季節のイベントを月1～2回開催する。
 - ・コロナ禍の影響で利用者の要望に沿ったレクリエーションを十分に行えなかったが、季節を意識したイベントは月2回実施できた。
- ② 担当者不在時でも緊急受入がスムーズに行えるよう受入手順書等を作成する。
 - ・配置職員が固定され緊急受入もこれまでの経験により対応できているが、異動などにより職員が交代した場合であってもスムーズに対応できるよう手順書を整える計画だった。最低限必要な事柄をリスト化した手順書は作成できたが、経験のない職員にとっては情報が不十分のため、より丁寧な手順書を整えていく。

3. 通所介護事業所

- ① 感染対策を徹底し、コロナ禍でも利用者個々に満足していただけるようレクリエーションや機能訓練をメニュー化して整理する。
 - ・ 新型コロナ感染により2週間の営業停止をしたが、再開後は感染対策を徹底し個々のプランに合わせてメニュー化したレクリエーションや機能訓練を提供した。利用者や家族へアンケートを実施し、満足されているとの意見が多くあった。また、担当ケアマネージャーからも同様の話があった。
- ② 職員研修やミニミーティングを適時実施し、職員間の情報の共有を図り連携を徹底する。
 - ・ コロナ禍であったが密を避けながら動画研修ツールを利用し研修を実施した。
 - ・ 毎朝、ミーティングを実施したことにより職員間で情報が共有され、日誌も活用したことで実施した内容やその結果が共有され、連携を徹底できた。

4. 訪問介護事業

- ① 意見交換がしやすい職場環境をつくるため、週に1回は時間を設け職員が顔を合わせて打ち合わせをする。
 - ・ 訪問の時間がまちまちで、週1回時間を調整して集まることはできなかった。そのため、記録等書面で意見交換や情報共有を行い、短時間であっても居合わせた職員で意見交換するなどした結果、意見交換がしやすい状況になった。
- ② 職員が持ち回りで担当して行う月1回の事業所勉強会を引き続き行うとともに、特に認知症ケアや接遇について学び支援の均質化を図る。
 - ・ 毎月の勉強会の後にケース検討を行うことにした。利用者ごとの支援内容について気になる点を確認し、調整するなどして、支援者が変わったことで支援内容に違いが生じる事が少なくなった。

5. 居宅介護支援事業所

- ① 迅速丁寧をモットーに支援を断ることなく対応できるよう、個々の担当ケースの共有や支援困難ケース等のチーム検討を適時行い組織力の向上を図る。
 - ・ 毎週水曜日と必要時にチーム検討を開催した。事業所全体で個々のケースの共有や課題解決に向けた検討を行うことを通して、個人のスキルが上がり自信につながると共にチームの一体感も向上した。
- ② 個別の研修ニーズに応じた研修計画を作成実施し、必要なスキルを身に付ける。
 - ・ コロナ禍であっても、研修会や勉強会へ積極的に参加し、学んだことの実践もあり、職員全員が昨年度よりも受持件数が増え、困難ケースも積極的に受け入れるようになった。

6. 地域包括支援センター

- ① 地域の支援体制を強化するため関係機関と生活支援コーディネーターと連携し、地域に出向きフレイル予防や防災等の普及啓発を行う（3回）。
 - ・ 地域の栄養士や介護予防、歯科衛生士、認知症地域支援推進員、対馬地域ふるさと協議会、伊東市と連携し、フレイルや防災をテーマにした地域勉強会を3回開催した。フレイルは健康寿命を延ばすための対策として「栄養・運動・口腔・社会参加の必要性」を、防災は市危機対策課より市内4地区の実情や課題を具体的に示され、知識を深める事ができた。
- ② 認知症の方を地域で支える仕組みづくりとして、認知症地域支援推進員と協働してチームオレンジの体制を構築する。
 - ・ 認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を開催し、認知症の方を地域で支えるための人材育成に取り組んだ。

- ・2022年4月立ち上げの対馬地区のチームオレンジ（地域で認知症の方を支える集まり）の一員となり、毎月のミーティングや広報誌の作成などに関わった。チームオレンジの活動は、地域包括支援センターが主体的に企画運営するのではなく、チームオレンジのメンバーが中心になって、認知症カフェや居場所活動を企画運営していくものであるが、2022年度は地域包括支援センターが企画した内容を一緒に運営していくまでを行うことができ、チームメンバーが自主的に行うところまでには至らず、体制構築は2割程度に留まった。

7. 介護予防事業

- ① 感染予防を徹底し介護予防教室や通所型サービスAを開催し、休みがちな利用者への対応を検討改善し利用率90%の達成を目指す。
 - ・当初、一般介護予防教室は4クールだったが1クール増やし定員120名のところ115名の参加になった。利用を中断する方の参加促進が課題で、小まめに電話連絡をし、状況把握に努め、参加啓発をしたが、年間利用率は81.5%となり、目標とした利用率90%に届かなかった。
 - ・サービスAは体操指導員を増やし、サービスの向上に繋げることができた。
- ② 個々の職員のスキルアップが図れるよう、他圏域の教室視察や外部研修に参加する。
 - ・コロナ禍の影響もあり他圏域の視察を行うことができず、外部研修はフレイルに関する研修を受けるに留まり、スキルアップは十分にできなかった。

8. 生活支援体制整備事業

- ① 通いの場である「居場所」への訪問フォローとともに、新規「居場所」の立ち上げ等行う。
 - ・既にある「居場所」への訪問フォローは月に2～3回行ったが、他圏域では月に5～6回行っていたため、次年度は訪問回数を増やしていく。
 - ・富戸地区で新たな「居場所」を1月に立ち上げることができ、パンフレットを作成し、民生委員などへ紹介するなどの広報活動を支援した。
- ② 住み慣れた地域で暮らし続けられるために、地域でのボランティアの発掘や育成、また、チームオレンジの取り組みの推進、認知症サポーターの養成支援を行う。
 - ・「居場所」や認知症カフェの運営支援とそれらの場へ参加される地域の方の移動支援を通して、共に活動する地域のボランティアを育成することができた。地域での関わりが薄らぐことで住み慣れた地域での暮らしを諦めかけている方々をサポートしていくボランティアを今後も増やしていく。
 - ・地域包括支援センターと連携して、認知症サポーター養成講座やステップアップ講座の開催、チームオレンジの活動支援ができた。

9. その他

- ① 配食サービス事業
 - ・伊東市委託事業からの新規利用者は無かった。伊東市委託の見守り事業・認知症高齢者等見守り事業は、昨年比で29%減少し合計1,418食であったが、自費分が約71%増加し1,445食、食数の合計は2,863食となり、昨年と食数はほぼ変わらず地域高齢者の見守りやフレイル予防に貢献できた。
 - ・通所サービス・ショートステイの持ち帰り弁当については、新型コロナ感染症時にサービス利用中止していたが、0.45%の増加で2,849食であった。
- ② 子ども食堂
 - ・施設で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した8月は活動を中止したが、年11回開催することができた。小学生から中学生まで延べ91名の児童・生徒が参加された。また、地域の高齢者や専門学生のボランティア参加等、地域で子供達を支える仕組み作りが少しずつではあるができていく。

D. 利用実績

	介護老人福祉	短期入所	通所介護	訪問介護	居宅介護支援
利用定員	90 人	10 人	27 人		
利用者延数	32,132 人	2,934 人	6,163 人	11,567 時間	2,676 件
一日平均利用者数	88.0 人	8.0 人	20.8 人	31.6 時間	223.0 件
稼働率、稼働指数	97.8%	80.4%	76.8%		
稼働日数	365 日	365 日	297 日	365 日	12 ヶ月
単価（一人一日当たり）	14,547 円	14,223 円	9,379 円	3,925 円	14,596 円
収入（千円） ※	467,438	41,774	57,803	45,407	39,061
職員数（常勤換算）	63.0 人	8.3 人	9.3 人	8.1 人	6.3 人
	障がい 居宅介護	地域包括	介護予防	生活支援	事業活動収入 職員数合計
利用定員					
利用者延数	338 時間	12,734 件			
一日平均利用者数	0.9 件	50.1 件			
稼働率、稼働指数					
稼働日数	365 日	254 日			
単価（一人一日当たり）	1,872 円	3,022 円			
収入（千円） ※	633	38,489	7,354	6,397	707,376
職員数（常勤換算）	0.3 人	7.1 人	2.1 人	1.3 人	105.8 人

※ 収入は介護保険事業収入、障害福祉サービス事業収入

E. 研修方針・計画に対する取り組み状況

① 理念や行動規範を実践できる人材の育成を図る。

- ・理念や行動規範について委員会や通常業務を通じて浸透が図れるよう、指針やマニュアルを見直した。
- ・虐待防止指針を作成して、「利用者本位」や「個人の尊厳保持」等に関する視点を随時確認し合った。

② 職員一人一人のキャリア等に応じた成長を支援する。

- ・法人の階層別研修に参加するとともに、平和の杜と合同で法人共通プログラムに基づいた新任職員研修や中堅職員研修を開催した。
- ・資格取得支援として介護福祉士実務者研修に1名参加し修了した。
- ・ノーリフティングケア研修に2名、認知症のある人の意思決定支援ガイドライン研修に4名、個室ユニット型新人職員の育て方研修に4名、身体拘束廃止フォーラムに5名、介護支援専門員更新研修、多職種連携研修、地域包括ケア担当職員セミナー、サービス提供責任者研修会、医療的ケア教員講習会への参加など部署毎で研修計画を立て取り組んだ。

F. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

（単位：千円、未満切り捨て）

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	718,664	707,376	635,999	629,444	82,665	77,931
施設整備による収支	0	847	68,092	68,443	△68,092	△67,596
その他活動による収支	1,000	1,238	14,916	14,926	△13,916	△13,687
当期資金収支					657	△3,351

☆事業活動収支について

- ・事業活動による収支において収入実績が当初予算を下回ったことは、特養と短期入所の稼働率の低下、短期入所と通所介護の新型コロナウイルス感染対策による事業中止が影響したためである。
- ・支出が減少した主な要因は、介護職員等の採用が当初計画していた数に満たなかったことにより人件費が減額となったことと物価高騰による食材や衛生用品等の購入額を過剰に見積もっていたためである。

☆当期資金収支について

- ・当期資金収支差額がマイナスとなった要因は、特養と短期入所の稼働率が予測を大きく下回ったことである。特養の退居者数が昨年より14人多く、入居待機者の減少もあり、退居から入居までの期間が長くなったことも影響している。短期入所は8月の新型コロナウイルスのクラスター対応により受け入れを一時的に中止したが、受入再開後の稼働率が見込んだ数値まで回復することができなかった。

2. 事業活動計算書の推移

(単位；千円、未満切り捨て)

	2022 年度	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度
サービス活動収益計	704,900	694,900	706,202	701,079	690,491
サービス活動費用計	672,989	652,315	660,005	665,317	661,063
サービス活動増減差額	32,001	42,585	46,197	35,761	29,428
経常増減差額	29,365	39,580	42,724	31,645	5,582
特別増減差額	0	0	0	0	15,503
当期活動増減差額	29,365	39,580	42,724	31,645	21,086

☆サービス活動収支について

- ・サービス活動収益計が前年度より増額となった主な要因は、居宅介護支援事業所の契約件数が増加したこと、地域包括支援センターの委託料が増額されたこと、伊東市より新規事業を受託したこと、新型コロナウイルス感染症流行下におけるサービス提供体制確保助成金や介護分野 ICT 化事業の補助金等によるものである。
- ・サービス活動費用計が前年度より増額となった主な要因は、食材料や物品類、電気代等の高騰、パソコンや電気温水器等の備品を入れ替えたことによるものである。

3. 設備投資及び積立金の状況

- ・設備投資：サーバー再リース契約 74 千円、介護ソフトウェアリース契約 2,026 千円、リフト付シャワーチェア導入（ICT 補助金活用）1,695 千円、施設車いす仕様普通車リース契約 2,040 千円
通所送迎車両買替 995 千円、洗濯機買替 214 千円、ミキサー買替 115 千円
パソコン Windows11 に買替 19 台 2,036 千円、居室用電気温水器買替 12 台 774 千円
旧施設 PCB は業者へ相談のみ行い次年度以降予定とした。
- ・積立金：該当なし

4. 借入金及び借入金償還の状況

- ・設備資金借入金元金償還：64,128,000 円、利子：3,116,985 円、借入金年度末残高：499,876,000 円

III. 対処すべき課題

1. 利用者・入居者の尊厳保持と自立をうながす組織づくりを総合的に実施する。
2. 新型コロナウイルス感染対策を行いつつ生活の質の向上に向け活動の再開等に取り組む。
3. 地域の支え合いの体制づくりや包括的、重層的な支援体制の構築に取り組む。
4. 安心安全の職場環境をめざし職場におけるリスクマネジメントを推進する。

IV. 利用者の状況 (2022年度)

施設名 伊豆高原十字の園

1.施設利用の状況

区 分		2022年度	2021年度	区 分		2022年度	2021年度	区 分		2022年度	2021年度
入居者数	男	18人	17人	平均年齢	男	83.6歳	84.3歳	新入居者数	男	6人	4人
	女	71人	73人		女	90.8歳	90.6歳		女	23人	12人
	計	89人	90人		計	89.4歳	89.0歳		計	29人	16人
利用日数	男	6,141日	6,297日	最高年齢	男	98.0歳	97.0歳	退居者数	男	5人	4人
	女	25,991日	25,909日		女	106.0歳	103.0歳		女	25人	10人
	計	32,132日	32,206日		計	107.0歳	105.0歳		計	30人	14人
平均入居期間	男	3.00年	3.03年	最低年齢	男	70.0歳	69.0歳	入院者数	男	0人	1人
	女	3.06年	4.03年		女	76.0歳	75.0歳		女	3人	4人
	計	3.05年	4.01年		計	73.0歳	72.0歳		計	3人	5人
最長入居期間	男	9.03年	8.03年	出身地域	圏内	76人	84人	入院日数	男	0日	10日
	女	13.03年	12.03年		圏外	6人	3人		女	82日	121日
					県外	7人	3人		計	82日	131日
				平均介護度		4.0	3.9				

入居者の介護度区分

区 分	2022年度	2021年度
自 立	0人	0人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	1人	2人
要介護度2	5人	7人
要介護度3	22人	24人
要介護度4	29人	18人
要介護度5	32人	39人

入居前住居

区 分	2022年度	2021年度
自 宅	7人	2人
病 院	5人	1人
老 健 施 設	11人	7人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	3人	2人
他 施 設	3人	4人

退居者内訳

区 分	2022年度	2021年度
死 亡	30人	13人
帰 宅	0人	1人
病院へ転出	0人	0人
他施設へ転出	0人	0人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2022年度	2021年度
短期入所生活介護事業	利用延人数	255	289	272	246	142	265	252	256	231	232	219	275	2,934人	3,215人
	平均人数	8.5	9.3	9.1	7.9	4.6	8.8	8.1	8.5	7.5	7.5	7.8	8.9	8.0人	8.8人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	365日
通所介護事業(一般型)	利用延人数	508	551	553	550	270	522	533	542	510	548	510	566	6,163人	6,543人
	月平均人数	19.5	21.2	21.3	21.2	19.3	20.1	20.5	20.8	19.6	22.8	21.3	21.0	20.8人	21.1人
	開所日数	26	26	26	26	14	26	26	26	26	24	24	27	297日	310日
訪問介護事業	訪問回数	1150	1135	1148	1175	1044	1062	1010	1029	994	931	850	908	12,436回	14,086回
	訪問延時間	1025	1029	1083	1075	963	990	981	953	927	869	801	871	11,567時	13,477時
包括支援センター	相談件数	1016	943	1062	994	1126	1097	1085	1128	1218	1138	902	1025	12,734件	15,441件
	予防計画件数	166	172	181	181	174	177	181	178	187	173	174	173	2,117件	2,001件
居宅介護支援事業	作成件数	206	219	214	210	214	218	223	228	229	229	238	248	2,676件	2,536件
身障訪問介護事業	訪問回数	22	27	22	24	23	22	22	20	22	21	20	23	268回	249回
配食サービス	食 数	307	315	303	285	293	264	178	198	208	176	157	179	2,863食	2,841食

V. 職員の状況

職 種	配置		男		女		就職・転入		退職・転出		比較増減	
	常	非	常	非	常	非	常	非	常	非	常	非
	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤
施 設 長	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員	3	0	1	0	2	0	0	0	0	2	0	-2
相 談 員	3	0	2	0	1	0	1	0	0	0	1	0
介護支援専門員	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
直接 処遇 職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	39	6	16	2	23	4	6	2	5	3	-1
	看護職員	5	3	0	0	5	3	3	0	0	0	3
	機能訓練職員	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
栄 養 士	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員	5	6	2	2	3	4	1	1	0	0	1	1
医 師	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	9	0	5	0	4	0	1	0	1	0	0
小 計		60	26	24	11	36	15	11	4	5	6	-2
在宅 事業	通所事業等	7	4	1	2	6	2	2	1	2	1	0
	訪問介護	3	16	0	0	3	16	1	1	1	5	0
	居宅支援	6	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0
	地域包括	6	1	3	0	3	1	1	0	1	0	0
	介護予防	1	4	0	0	1	4	0	1	0	0	1
	地域支援	1	3	1	0	0	3	0	0	0	1	0
	小 計	24	28	7	2	17	26	4	3	4	7	-4
合 計		84	54	31	13	53	41	15	7	9	13	-6

* 現員は2023年3月31日現在 就退職は2022年度内増減

VI. 寄付金収入

区 分	件数	寄付金額
入 居 者	0件	0円
入 居 者 家 族	7件	500,000円
遺 族	0件	0円
在 宅	0件	0円
一 般	11件	131,358円
職 員	0件	0円
役 員	0件	0円
合 計	18件	631,358円

その他寄付金収入

寄付等雑収入	0件	0円
寄 付 物 品	0件	0円

軽費老人ホーム（ケアハウス）アドナイ館 2022 年度事業報告書

I. 精神的基盤の取り組み結果

コロナ感染の拡大により、集合研修における職員礼拝は1度しか行えなかったが、毎朝の礼拝を守り、ミーティングでのローズンゲンの読み合わせを続けた。

II. 各種事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

自立した自由な生活を送りながらも、困った時にはいつでも相談できるスタッフや親しい仲間と安心して暮らせる生活の場であるケアハウス。加齢とともに必要となってくる介護や看護の支援が受けられる介護施設。その両面を兼ねそろえた第2 アドナイ館は、生活感のある家庭的な環境で、入居者一人一人がその人のスタイルで生活し、必要な時にはすぐに手を差し伸べられる場所です。その人の望むことは何かを考えそれに応えていくことのできる私たちでなければなりません。

- ・入居者の自主性を重んじ、自立した自分らしい生活が送れるよう下記の運営方針・運営計画、各事業計画に取り組んだ。

B. 2022 年度運営方針・運営計画

- ① 理念や行動規範に基づいた職員の意思統一を図り、チーム一丸となって利用者本位の生活を支援する
 - ・リーダー中心に各部署が連携しその都度それぞれの課題に対処することができた。協力体制は築けているが、職員個々に意識の差があるため継続して取り組む
- ② 入居者が自立した自分らしい生活が継続できる環境を整える
 - ・建物修繕や設備更新を計画的に実施し安心できる環境を整えた
- ③ 浜松地区の連携の中で業務の合理化、経営の効率化、危機管理等の仕組みを構築する
 - ・地区委員会や事務連携会議を継続して開催し、書式等の一本化に取り組んだ。
新型コロナのクラスター対応などその都度の課題に際し一体で取り組んだが、今後につながる仕組みの構築には至っていない。
- ④ 防災、感染症のBCPを作成し、職員に周知する
 - ・感染症対策や急な入退所に追われ、十分な検討ができず作成には至らなかった。次年度必須課題。

C. 2022 年度各事業計画

1. ケアハウス部門

- ① 入居者自身の自発的な活動が円滑に行えるよう、定期的に入居者の声を聞く取り組みを続け、そこから拾い上げた声に応える形でわかりやすい情報発信を行う。
 - ・新型コロナ感染により計画していた座談会は実施できなかったが、その都度の申し出に対応した。ハンドベルサークルが新たに発足するなど、入居者の自発的な取り組みを支援できた。お知らせ板を活用し、誰にでも伝わるようにこまめな情報発信をした。
- ② 入居者が将来への不安に備えられるよう、ACP の勉強会や保証人や後見人制度の説明会、個別相談を計画的に実施する。
 - ・新型コロナの影響により、計画した勉強会を実施することができなかったが、任意後見制度については個別に相談を受け、契約につながり、将来の不安解消につながった

③ 施設整備計画を見える化し、安心して生活できる環境を整える。

- ・課題の把握に努めたが整備計画の作成には至らなかった。直面する優先課題に対応し、安心して生活できる環境を整えた。

2. デイサービス部門

① 機能訓練の聞き取り調査、興味関心シートの活用等により、ご利用者自身で活動の選択ができ自主性が尊重される場を作っていく。

- ・興味関心シートは十分活用されなかったが、直接聞き取った利用者のニーズに応じて、機能訓練や余暇活動の自己選択ができるよう環境整備を行い、自発的に行動する利用者が増えた。

② 職員個々が接遇マナーについて当事者意識を持つことができるようになるために、担当者を決めて定期的に勉強会を実施する。

- ・職員が持ち回りで勉強会を担当した結果、職員個々の接遇に対する意識が高まった。

D. 利用実績

(職員数は2022年度末月現在の数とする)

	ケアハウス	通所介護	事業活動収入
利用定員	50人	30人	
利用者延数	18,250人	7,088人	
1日平均利用者数	50.0人	23.2人	
稼働率、稼働指数	100%	77.1%	
稼働日数	365日	306日	
単価(一人一日当たり)	5,402円	9,321円	
老人福祉・介護保険事業収入	98,583千円	66,068千円	168,295千円
職員数(常勤換算)	12.5人	11.7人	24.2人

E. 研修方針・計画

感染症対策や身体拘束適正化に関する研修など計画に則り、実施した。コロナ禍で集合研修を避けるため朝の勉強会の頻度を減らし、部署単位、動画視聴など工夫して行った。

F. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

(単位：千円、未満切り捨て)

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	167,260	168,295	159,081	164,069	8,179	4,225
施設整備による収支	0	200	7,100	8,742	△7,100	△8,542
その他活動収支	4,880	6,246	5,620	5,796	△740	450
当期資金収支					339	△3,866

(当初予算との増減差額が大きい要因)

- ・事業活動による収支：収入1,035千円増(通所介護がクラスターの影響などにより目標未達4,221千円減、ケアハウスは物価高騰支援助成金やコロナ療養支援金などの補助金収入4,582千円増)。支出4,989千円増(水道光熱費2,117千円増)。
- ・施設整備による収支：収入200千円増(車両売却による) 支出1,643千円増(食洗器買い替え1,200千円)
- ・その他活動による収支：修繕費積立資産取崩収入1,000千円

2. 事業活動計算書の推移

(単位；千円、未満切り捨て)

	2022 年	2021 年	2020 年	2019 年	2018 年
サービス活動収益計	164,180	160,416	162,524	162,785	160,181
サービス活動費用計	165,139	152,617	153,451	153,165	150,688
サービス活動増減差額	△959	7,798	9,073	9,620	9,493
経常増減差額	△456	8,468	9,823	11,160	10,918
特別増減差額	199	△3,320	△3,080	△5,180	△2,517
当期活動増減差額	△256	5,148	6,743	5,980	8,401

(2021 年との差額が大きい要因)

- ・サービス活動収益は、在宅事業の収益は減少したが、物価高騰対策助成金や新型コロナ療養支援金などの補助金収入により前年度より 3,764 千円増となった。
- ・サービス活動費用は、水道光熱費や食材料費の高騰の影響やエレベーターや浄化槽の修理工事を実施したため 12,523 千円増となった。

3. 設備投資及び積立資産の状況

- ・設備投資：エレベーター修理工事 10,450 千円 浄化槽ブロワー取替工事 1,140 千円
女子風呂給湯器更新 396 千円 厨房用冷凍冷蔵庫 1,500 千円 食器洗浄機 1,200 千円
- ・積立金：長期預り金取崩 4,950 千円（退居者精算等）、修繕費積立資産取崩 1,000 千円
長期預り金積立 2,400 千円

4. 借入金及び借入金償還の状況

- ・元金償還：6,000,000 円、利息支出 36,197 円、年度末残高 0 円

Ⅲ. 対処すべき課題

- ・施設整備計画の作成
- ・指針やマニュアルを一括整理し、リスク管理の強化やサービスの質の向上を目指す。

Ⅳ. 利用者の状況(2022年度)

施設名 アド ナ イ 館

1.施設利用の状況

区 分		2022年度	2021年度
入居者数	男	16人	17人
	女	34人	33人
	計	50人	50人
利用日数	男	5,717日	5,900日
	女	12,533日	12,320日
	計	18,250日	18,220日
平均入居期間	男	7.2年	6.7年
	女	6.9年	8.2年
	計	6.7年	7.4年
最長入居期間	男	30年	29年
	女	30年	29年

区 分		2022年度	2021年度
平均年齢	男	84.6歳	84.2歳
	女	84.9歳	85.1歳
	計	84.8歳	84.7歳
最高年齢	男	94歳	93歳
	女	96歳	99歳
最低年齢	男	76歳	75歳
	女	61歳	60歳
出身地域	圏内	38人	36人
	圏外	9人	9人
	県外	3人	5人
平均介護度		1.4	1.0

アドナイ館

区 分		2022年度	2021年度
新入居者数	男	2人	3人
	女	6人	5人
	計	8人	8人
退居者数	男	3人	1人
	女	5人	5人
	計	8人	6人
入院者数	男	1人	3人
	女	5人	7人
	計	6人	10人
入院日数	男	3日	86日
	女	248日	205日
	計	251日	291日

入居者の介護度区分

区 分	2022年度	2021年度
自 立	29人	31人
要 支 援	13人	15人
要介護度1	6人	4人
要介護度2	2人	0人
要介護度3	0人	0人
要介護度4	0人	0人
要介護度5	0人	0人

入居前住居

区 分	2022年度	2021年度
自 宅	8人	8人
病 院	0人	0人
老 健 施 設	0人	0人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	0人	0人

退居者内訳

区 分	2022年度	2021年度
死 亡	2人	0人
帰 宅	0人	2人
病院へ転出	1人	1人
他施設へ転出	5人	3人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2022年度	2021年度
通所介護事業 (一 般 型)	利用延人数	653	642	535	607	621	594	601	637	612	436	529	621	7,088人	7,320人
	月平均人数	25.1	24.7	23.3	23.3	23.0	22.8	23.1	24.5	23.5	19.0	22.0	23.0	23.2人	23.6人
	開 所 日 数	26	26	23	26	27	26	26	26	26	23	24	27	306日	310日

Ⅴ. 職員の状況

職 種	配置		男		女		就職		退職		比較増減	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤
施 設 長	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
相 談 員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接処遇職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	1	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0
	看護職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄 養 士	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員	5	0	1	0	4	0	1	0	0	1	1	-1
医 師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		10	5	3	2	7	3	1	0	0	1	-1
在宅事業	通所事業等	7	9	2	3	5	6	1	0	0	3	-3
	訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	居宅支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	7	9	2	3	5	6	1	0	0	3	-3
合 計		17	14	5	5	12	9	2	0	0	4	-4

* 現員は2023年3月31日

就退職は2022年度内増減

退職者数には2023年3月31日付退職者を含む

Ⅵ. 寄付金収入

区 分	件数	寄付金額
入 居 者	15件	201,000円
入 居 者 家 族	2件	50,000円
遺 族	1件	100,000円
在 宅	0件	0円
一 般	21件	255,000円
職 員	0件	0円
役 員	0件	0円
合 計	39件	606,000円

その他寄付金収入

寄 付 等 雑 収 入	0件	0円
寄 付 物 品	0件	0円

松崎十字の園・オリブ 2022 年度事業報告

I. 精神的基盤の取組結果

職員一人ひとりが理念に沿った行動ができるようハンドブックを利用し、各会議や部署での申し送り時に行動規範の読み合わせを継続している。施設長のほか、新たに任命した 2 名の課長も礼拝奉仕に協力し、理念の継承や世代交代、事業継続を意識できるよう取り組んでいる。

II. 各種事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 教会と繋がって礼拝を守り、祈りと感謝の気持ちを忘れない。
 - ・松崎教会牧師、下田教会伝道師の変わらぬ協力により、聖書（ローズンゲン）を通じた神様の御言葉や利用者、職員の健康、励まし、施設の平安等をお祈りいただいた。施設長も毎月 1 回は教会の礼拝に出席して施設の礼拝に送り出して下さる教会員との繋がりを深めることや職員、利用者に関する様々な感謝と願いと祈りを捧げている。また、松崎教会牧師にはコロナ禍で制限がありながらもクリスマス祝会や今年度新たに始めた行事「永眠者追悼礼拝」にも協力いただくなど、職員や入居者との積極的な交わりに感謝である。
2. 垣根のない福祉サービスを提供し地域と共生する。
 - ・共生型福祉サービスについては高齢短期入所（特養里山ユニット）で障がい者の短期入所利用を受け入れできるよう行政担当者と相談し、障がい者が高齢者の短期入所を利用できるよう確認がとれた。今後申請し利用に繋げていきたい。そのため特養職員も障がい者支援の知識と技術の向上に努める必要がある。
3. 事業を安定して継続できるよう職員や利用者を増やす取り組みと働きやすい職場環境を整える。
 - ・新型コロナの流行により、年度後半に特別養護老人ホーム、高齢者デイサービス、ワークショップマナでそれぞれクラスターとなったが、部署を越え職員が力を合わせて対策をしたことで利用者の生活を守ることができた。昨年度から引き続きの感染症対策強化では面会等の制限によりご家族や地域の皆様との距離を縮めること、物価高騰や電気料金的大幅値上げへの対応にも苦慮した。また、地域性もあり職員採用が難しいなか、専門職ではさらに困難を極めている。パンフレットの刷新、ホームページ、SNS の更新で利用者、職員を増やす取り組みを広報委員会や施設運営会議で進めている。すぐに結果に結び付か無いが、地道に継続し松崎十字の園の良さを知ってもらう取り組みを継続していく。また、高年齢の職員も継続して勤められるよう事故、ケガを予防する物的対処とメンタルヘルス、ハラスメント防止研修で学んだ知見を活かし心理的対処を実施した。

B. 2022 年度 運営方針・運営計画

1. 理念の下で働く職場への取り組み
 - ① 神様への祈りを持って一日を始め、感謝を持って一日を終える。
 - ・施設のほとんどの職員がノンクリスチャンであるが、理念や創立の思いを継承していき、日々神様に守られていることを意識する取り組みが必要と考え、内容は問わず「神様に祈る、感謝する」ことを職員一人ひとりが意識していくよう例文を掲示することで取り組みやすくした。取り組みが定着する事で感謝を持ち、やりがいを持って仕事ができるようになる。引き続き取り組んでいきたい。
2. 地域福祉のニーズを捉え、地域と共に歩む取り組み
 - ① 地域での存在感をアピールできるよう施設パンフレットを刷新する。
 - ・既存のパンフレットの単純な更新ではなく利用者増や職員採用にも活用できるパンフレットの作成が必要と考え、広報委員会が中心となってこの地域に松崎十字の園・オリブがあつてよかったと思っただけのよう真心を込めたパンフレットを作成した。地域との関係性を深めるよう活用していく。
 - ② ホームページ、SNS 等の運用方法を見直し、情報発信力を強化する。
 - ・各事業所では利用者の活き活きした生活や、それを支援する職員の活躍があり、このことを広く伝えた

くホームページは施設長が管理、SNS（ツイッター）は各課長、主任が管理をしてフレッシュな情報掲載を意識することで情報発信力が向上し、職員のモチベーションも上がった。

③ 行政等関係機関と連携協働して地域住民の交流場所を作り地域に貢献する。

- ・コロナ禍が続く当初予定していた新規サロンの開設には至らなかったが、すでに地域で活動しているサロンに協力し地域福祉に貢献した。その中で地域の認知症予防や社会資源が乏しい地区の高齢者の不安の緩和や解消が重要だと認識できた。また、地域住民との交流としては、松崎町が企画している「2030松崎プロジェクト」に賛同し、松崎高校の生徒と利用者が一緒にお墓参りをする、職員が学校に出向き福祉施設での利用者の生活を伝えることなど相互に交流できた。

3. 安心して働き続けられる職場環境を作る取り組み

① 整理整頓及びハラスメント予防対策を講じ、働きやすい職場環境を整備する。

- ・働きやすい職場にするため、施設全体で整理整頓を行った。職員の事故、ケガのない職場環境が整ったが、多くの不要物品の処分と個人情報に係る物品の適切な処理が課題である。
- ・ハラスメント予防については、ハラスメント、コンプライアンス、メンタルヘルスの研修を実施。学んだ事を活かして予防対策を実施した。

② 中長期の修繕計画を立案する。

- ・設立から20年以上が経過し老朽化している建物や車両、設備の更新が必要なため、各事業所責任者や事務主任と共に物価高騰と優先順位を鑑みて中長期の修繕計画を作成した。今後数年かけて予算化、実行する。

③ BCP（事業継続計画）を実行性のあるものにバージョンアップする。

- ・特養、オリブの入居系については新型コロナクラスターを経験したことにより感染症のBCPを実行性のあるものに修正できた。引き続き定期的な訓練を実施して対応できるようにする。在宅系は実施できるようにしているが、体系的に文書化できていないため、早期に整え、併せて災害についてのBCPも実態に則し見直を行う。

C. 2022年度 各事業計画

1. 介護老人福祉施設 松崎十字の園

(1) 介護

① リーダーを中心に成長への意識向上につながる取り組みをし、自ら学び、考え、行動できる職員を育成する。

- ・リーダーを中心に職員一人ひとりが成長への意識向上に繋がるように、リーダーが先ず職員の良い言動を感じ取り、職員にも同じ視点で日頃から観察するよう促した。互いの利用者支援に関心を持ち成長する意識の向上に繋げた。リーダー不在時にも職員同士で積極的に協力して行動できるように、個別に指導をし、資格取得や新たな職種へステップアップを考える者などもあったが、個人の資質にあった指導をしていくには指導する側のスキル向上が課題である。

② ユマニチュードの理解を深め、ケアの質を上げることで利用者の日常生活を豊かにする。

- ・ユマニチュードに関して全職員を対象に動画研修と階層別職員を対象に勉強会を2度開催。普段の日常生活支援の中でユマニチュードが提唱している基本的な考え方に照らし合わせながら意見の共有を行った。「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つの柱を中心に認知症利用者のケアを実践し互いに笑顔が増えた。この体験を通じ笑顔あふれる日常生活の輪を拓けていく。

(2) 生活相談員

① 地域の方々が気軽に相談、利用できる施設となる取り組みをし、入所申込者増や利用者、家族の満足度を上げる。

② 面会や訪問の制限に関わらず、利用者と家族の絆を大切にし、繋がりが途切れないよう多職種と連携し心のケアを行う。

- ・地域の方々が気軽に相談、利用できる施設となるため、コロナ禍ではあったが、地域との交流を積極的に行った。「医療・福祉・司法なんでもかんでも相談会」の参加では専門職や地域の相談事業者

に施設をより知って頂く事ができた。地区の大正琴の会に参加では、地域の皆様と知り合う事ができ、気軽に相談に来て頂ける関わりができた。コロナの影響もあり地域に空床が増え申込者の増にはつながっていない。多職種と連携し毎月写真付きの手紙による近況報告などで繋がりが途切れないようにしたことで家族からも感謝の言葉をいただき、利用者や家族の心の不安解消に取り組むことができた。

(3) 施設介護支援専門員

- ① 担当学会議に利用者の参加を促し、本人や家族、関係職種の其々の意見、考えを十分に尊重して各利用者に1つ以上の日課を見つけて施設サービス計画書を作成することで、毎日の生活に楽しみを提供する。
 - ・全入居者を計画していたが、本人からの不参加の意向や会議時間が長くなることから、利用者・家族から要望のあった方が主となり、達成率は20%となった。日課は、職員が準備段階に多く関わるものはコロナ禍により継続が難しくなった。現在5名の方が散歩や読書等を継続されている。日課以外でも外出等の計画の実施により生活の中の楽しみを提供できた。

(4) 短期入所生活介護事業

- ① 地域の居宅介護支援事業所等関係機関に空床情報を随時提供するなどで積極的に連携及び関係を築き、新規利用者の獲得を図り、稼働率を向上する。
 - ・空床スケジュールの調整で、感染症などの突発的事象に対して積極的に地域の事業所と連携し、誠意をもって対応することで他事業所とも良好な関係が築けた。新規利用者は6名契約できたが、2度にわたる施設の新型コロナの感染が影響したことで稼働率の向上には至らなかった。

(5) 通所介護事業

- ① ユマニチュードの学びに加え、他事業所との情報交換や体験実習、講習等で良いサービスを吸収、実践し、新規利用者の獲得を図り、稼働率を向上する。
 - ・コロナ禍により他事業所と体験実習はできなかったため、ユマニチュードケアと並行し利用者のメンタルサポートについて学び実践することで、利用者一人ひとりの想いを引き出し、他者との寄り添いを必要としていることに気づくことができた。利用者同士が精神面を支え合う環境をつくり『仲間が集まる場所』として地域に認識してもらうことで、これまで介護認定を受けながらサービスの利用に繋がっていなかった方の利用と、そのような特色を積極的に発信し、新規利用者は12件契約に結び付けることができた。

(6) 訪問介護事業

- ① 利用者、家族が安心して在宅生活を営めるよう、積極的に研修への参加や自主的な学びにてスキルを高め、コミュニケーション力を向上させて支援提供する。
 - ・事業所及び各個人で研修計画を立て、学んだ事を事業所内の研修時に相互で発表し、伝達力や考察力のスキルを向上させ、利用者への支援を提供することができた。

(7) 居宅介護支援事業

- ① 他職種や他機関、地域と積極的に関わりを持ち、利用件数を増やす。また、利用者の生活の質を高めるために自己研鑽を行う。
 - ・利用者のQOL向上及び自己研鑽のために勉強会やセミナーに年6回参加。また、地域のケアマネ連絡会や地域ケア会議等に参加してスキル向上や新たな情報収集を行った。県内でも高齢化率が非常に高く、かつ社会資源が乏しい地域での支援への課題、単身者の見守り支援など地域ニーズを拾い上げ行政等他機関へ提案するなど取り組んできたが、利用件数は当初の目標値131件より120件と下回り、年間契約数は2名増と微増に終わった。

2. 障がい福祉 (障がい者支援施設 オリーブ)

(1) 施設入所支援／生活介護／短期入所

- ① 障がい者支援の専門性について毎月テーマを挙げ、チームで学びを深めて個別支援を充実させる。
 - ・施設内外での新型コロナの影響が大きく、予定していた日に人員の確保ができない状況があり、専門性についての学びの機会は4か月に1回の開催であった。改めて学びを深めること

で、さらに踏み込んだ関わりが出来るようになった職員は、今まで以上に利用者の希望を引き出す（聴く）ことが出来、個別支援計画の充実に繋がった。また、施設変更を希望された利用者については障がい者相談支援、看護職と連携して年度内に施設移動を実現することができた。

(2) 障がい者相談支援

- ① 共同生活援助（グループホーム）日中支援型の開設実現に向け、情報収集と安定した経営、人材確保等が可能かどうか、中長期計画としての第一歩を踏み出す年度とする。
- ・共同生活援助（日中サービス支援型グループホーム）の開設に向けた取り組みの第一歩として、研修会への参加と他法人（株式含む）の運営する施設を見学した。経営の難しさ（報酬単価の低さ）、人材確保（夜間帯・サービス管理責任）が困難等大きな課題が山積していることを改めて実感したが、地域のニーズとしては多いため、報酬単価や運営基準など継続して実現に向け取り組む。

(3) 居宅介護（ホームヘルプ）

- ① 利用者、家族が安心して在宅生活を営めるよう、積極的に研修への参加や自主的な学びにてスキルを高め、コミュニケーション力を向上させて支援提供する。
- ・事業所及び各個人で研修計画を立て、学んだ事を事業所内の研修時に相互で発表し、伝達力や考察力のスキルを向上させ、利用者への支援を提供することができた。

(4) 就労継続支援B型事業所（ワークショップマナ）

- ① 利用者一人ひとりの課題を適切に捉え、個々の力が引き出せるよう創意工夫した支援を行う。
- ・事例検討会を通じ、職員が障がい者支援について疑問に感じた事を自ら調べ発表することで理解を深め、利用者に対し個々の能力を活かす個別支援計画書を作成した。今までの作業の他、障がい者アートに参加や新たにシャープペンシル替え芯セット作業の受託、パンなどの商品が手に取りやすいよう置き方を工夫するなどの支援を行い個々の能力を活かすことができた。

3. 看護室

- ① 高齢者、障がい者における特有の疾患（認知症、高次脳機能障害等）について家族や多職種と共に理解を深め日常生活を支える。
- ・看護職員の不足やコロナ禍で利用者の日常生活を支えることは困難の連続であったが、認知症や高次脳機能障害など特有の疾患について理解を深めるよう電話や文書で家族や多職種と密に連絡を取った。特養では「見つめる」、「触れる」などユマニチュードケアの学びも看取り介護に活かすことができ、多くの家族から感謝の言葉をいただいた。

4. 給食室

- ① ユマニチュードを取り入れ、利用者だけではなく他部署職員も含め、相手を認め合う（受け入れる）気持ちを持って仕事を行う。
- ・ユマニチュードの勉強会を通じて相手の話を否定せず最後まで話を聞いたか、小さなサインを見逃さずに相手に寄り添えたか等、毎月個々で確認をし、部署会議内で口にする機会を作ったことで、お互いに気持ちが通じ合いモチベーションアップにつながった。また、行事食では利用者だけではなく、考えた給食職員も他部署職員も一緒に楽しめたこと・喜べたことは気持ちが同じ温度に感じられ素晴らしい時間を共有できた。

5. 事務室

- ① 設備の老朽化や職員確保の困難さによる業務効率の低下を予防するための対策を講じる。
- ・物価高騰により計画的な行動が難しかったが、利用者のQOLや職員の負担軽減のため、大型洗濯機の交換や補助金を活用して特殊浴槽を交換することができた。また、各部署が利用者支援に必要な物品の欠品により、業務効率の低下とならない様、部署や取り扱い業者とも連携し搬入物品を検討し業務低下を予防できた。新型コロナの再流行による収入の減少を踏まえ修繕や購入を次年度に先送りするものもあったが、職員と一丸となって業務効率の予防ができた。

D. 利用実績

① 松崎十字の園拠点利用実績

	特養	短期	通所	訪問	居宅	事業活動収入計
利用定員	50人	9人	25人			
利用者延べ数	18,129人	3,203人	3,994人	1,663時間	143件	
一日平均利用者数	49.6人	8.7人	15.6人	4.5時間		
稼働率・稼働指数	99.3%	97.5%	62.6%			
稼働日数	365日	365日	255日	365日		
単価(一人一日当たり)	12,120円	11,158円	8,377円	4,306円/時	10,874円/件	
介護保険事業収入(千円)	219,733	35,741	33,459	7,161	1,555	301,886
職員数(常勤換算)	42.9人		5.7人	2.6人	1.0人	52.2人

② オリブ拠点利用実績(就労支援事業を含む)

	施設入所	生活介護	短期	訪問	相談	就労支援	事業活動収入計
利用定員	22人	27人	2人			20人	
利用者延べ数	8,029人	5,871人	951人	868時間	3,477件	6,271人	
一日平均利用者数	21.9人	22.4人	2.6人	2.3時間		24.1人	
稼働率・稼働指数	99.9%	82.9%	130.2%			120.5%	
稼働日数	365日	262日	365日	365日		260日	
単価(一人一日当たり)	6,215円	12,443円	9,158円	3,419円	3,964円	8,202円	
障害福祉サービス等 事業収入(千円)	49,903	73,054	8,710	2,968	13,784	51,439	215,651
職員数(常勤換算)	20.1人			(兼務2.6人)	2.5人	8.2人	30.8人

E. 研修方針・計画

① ユマニチュード(人間らしさ・その人らしさ)

- ・高齢者施設と障がい者施設ではユマニチュードケアについて多少温度差があったが、認知症ケアの手法のひとつだけではなく、自律や尊厳といった観点から学ぶよう工夫して行うことができた。

② ハラスメント対策

- ・株式会社スノームによるストレス、ハラスメント研修の他、各部署でコミュニケーションや接遇を学び実践した。共通認識をもって不適切な言動があれば注意しあえる働きやすい環境を整えていきたい。

③ コンプライアンス

- ・コンプライアンスの不徹底が法人・施設の経営基盤を揺るがし得ることを認識すべく、およそ2か月に一度勉強会を開催し、意識を向上させることができた。

F. 資金収支・財務状況

1. 資金収支予算達成状況

① 松崎拠点

(単位：千円。未満切り捨て)

	収 入		支 出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	300,684	301,886	309,218	300,932	△8,534	953
施設整備による収支	0	1,000	15,300	14,758	△15,300	△13,758
その他活動による収支	27,300	23,497	705	676	26,595	22,820
当期資金収支					2,761	10,015

収入について

- ・収入が向上した要因は、特養で入退所時の空床期間をできる限り減らす努力が実ったことと在宅事業の実績増やLIFE関連の加算体制により収入が増えている。
- ・施設整備は、一般浴槽の改修を特殊浴槽に変更し、施設整備補助金（県のICT補助金）を活用した。

支出について

- ・予算に対し実績が減った要因は、人件費が主で、オリブへ異動が必要になった事と、採用が思うように進まない事による。

② オリブ拠点

（単位：千円。未満切り捨て）

	収 入		支 出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	212,543	215,651	171,064	173,840	41,479	41,811
施設整備による収支	0	923	3,310	3,339	△3,310	△2,416
その他活動による収支	0	0	37,175	33,145	△37,175	△33,145
当期資金収支					994	6,250

収入について

- ・マナで新型コロナクラスターがあったが、異動により職員配置が整い、生活介護で人員配置体制加算(Ⅲ)から(Ⅱ)に変更（38単位から136単位）できた。また、施設入所が1年を通じ空床は1日だけと安定したこと増となった。

支出について

- ・物価高騰、電気料金増の影響により水道光熱費の支出が増えた。

③ 2拠点合計

（単位：千円。未満切り捨て）

(千円単位)	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	513,227	517,538	480,282	474,773	32,945	42,764
施設整備による収支	0	1,923	18,610	18,097	△18,610	△16,174
その他活動による収支	27,300	23,497	37,880	33,821	△10,580	△10,324
当期資金収支					3,755	16,265

2. 事業活動計算書の状況

① 松崎拠点

（単位：千円。未満切り捨て）

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
サービス活動収益計	297,850	289,113	298,040	306,837	302,839
サービス活動費用計	315,270	322,101	316,559	317,412	308,132
サービス活動増減差額	△17,419	△32,988	△18,519	△10,574	△5,292
経常増減差額	△14,842	△30,497	△13,532	△8,462	△4,065
特別増減差額	23,000	25,611	17,252	15,327	13,285
当期活動増減差額	8,157	△4,885	3,719	6,864	9,220

サービス活動収支について

- ・前年に比べ、新型コロナの影響が少なく、補助金等と全体的にサービス提供実績が増えた。
- ・松崎からオリブへの異動や休職などにより人件費が減少した。採用については引き続き課題である。

特別増減差額について

- ・特養の特殊浴槽交換による介護分野ICT化事業、物価高騰（県・松崎町）、処遇改善の各補助金があった。

② オリーブ拠点

(単位：千円。未満切り捨て)

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
サービス活動収益計	212,595	205,842	214,016	203,915	193,134
サービス活動費用計	175,511	169,398	177,845	181,066	172,087
サービス活動増減差額	37,083	36,443	36,170	22,849	21,046
経常増減差額	38,403	37,526	37,536	24,151	22,290
特別増減差額	△32,800	△32,232	△29,310	△22,925	△21,414
当期活動増減差額	5,603	5,294	8,226	1,225	876

サービス活動収支について

- ・新型コロナクラスターにより就労支援は実績減だが、生活介護は人員配置体制加算(Ⅲ)から(Ⅱ)に変更し収入が増えた。費用については、電気代や物価の高騰により増加した。

③ 2拠点合計

(単位：千円。未満切り捨て)

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
サービス活動収益計	510,446	494,955	512,056	510,652	495,973
サービス活動費用計	490,781	491,499	494,404	498,478	480,219
サービス活動増減差額	19,664	3,455	17,651	12,275	15,754
経常増減差額	23,561	7,029	24,004	15,689	18,225
特別増減差額	△9,800	△6,621	△12,058	△7,598	△8,129
当期活動増減差額	13,760	409	11,945	8,089	10,096

3. 設備投資及び積立の状況

① 松崎拠点

- ・固定備品：特殊浴槽取得、大型洗濯機及び乾燥機廃棄
- ・修繕・改修：ケアカルテのクラウド化、複合機リース契約

② オリーブ拠点

- ・固定備品：大型洗濯機取得、縦型ミキサー取得、小型フライス盤金属加工機器1台廃棄
- ・修繕、改修：特殊浴槽ストレッチャー修理、ケアカルテのクラウド化

4. 借入金及び借入金償還の状況

① 松崎拠点：元金償還 該当なし

② オリーブ拠点：元金償還 該当なし

Ⅲ. 対処すべき課題

- ① 夜勤者不足や有資格者（相談職・看護職員・介護職員等）の高齢化、退職に伴う事業継続。
- ② 地域環境変化にあった事業運営と戦略（施設PR等）
- ③ 行動規範に則った職員の育成。
- ④ 利用者が居心地良く、職員が働きやすい環境を整える。

Ⅳ. 利用者の状況(2022年度)

施設名 松崎十字の園

1.施設利用の状況

区 分		2022年	2021年
入居者数	男	6人	7人
	女	44人	43人
	計	50人	50人
利用日数	男	2,336日	2,907日
	女	15,793日	15,168日
	計	18,129日	18,075日
平均入居期間	男	2年2ヵ月	2年5ヵ月
	女	3年5ヵ月	3年9ヵ月
	計	3年4ヵ月	3年6ヵ月
最長入居期間	男	6年11ヵ月	5年11ヵ月
	女	14年11ヶ月	13年11ヶ月

区 分		2022年	2021年
平均年齢	男	90.0歳	88.0歳
	女	90.0歳	90.0歳
	計	90.0歳	89.0歳
最高年齢	男	96歳	95歳
	女	101歳	101歳
最低年齢	男	79歳	78歳
	女	72歳	71歳
出身地域	圏内	43人	42人
	圏外	6人	6人
	県外	1人	2人
平均介護度		3.8	3.8

区 分		2022年	2021年
新入居者数	男	0人	4人
	女	13人	14人
	計	13人	18人
退居者数	男	1人	5人
	女	12人	13人
	計	13人	18人
入院者数	男	3人	5人
	女	1人	4人
	計	4人	9人
入院日数	男	37日	35日
	女	15日	44日
	計	52日	79日

入居者の介護度区分

区 分	2022年	2021年
自 立	0人	0人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	0人	0人
要介護度2	3人	2人
要介護度3	17人	18人
要介護度4	19人	17人
要介護度5	11人	13人

入居前住居

区 分	2022年	2021年
自 宅	6人	13人
病 院	1人	3人
老 健 施 設	1人	2人
療 養 型	1人	0人
グループホーム	1人	0人
他 施 設	3人	0人

退居者内訳

区 分	2022年	2021年
死 亡	13人	17人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	0人	1人
他施設へ転出	0人	0人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2022年度	2021年度
短期入所生活介護事業	利用延人数	251	288	235	259	250	259	283	297	282	233	255	311	3,203人	3,201人
	平均人数	8.4	9.3	7.8	8.4	8.1	8.6	9.1	9.9	9.1	7.5	9.1	10.0	8.8人	8.8人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	365日
通所介護事業(一般型)	利用延人数	318	354	357	364	371	363	348	355	243	292	308	321	3,994人	3,409人
	月平均人数	15.1	16.9	16.2	17.3	17.7	17.3	16.6	16.1	11.0	13.9	15.4	14.6	16人	15人
	開所日数	21	21	22	21	21	21	21	22	22	21	20	22	255日	233日
訪問介護事業	訪問回数	121	133	132	139	139	129	133	141	145	152	141	171	1,676回	1,818回
	訪問延時間	118.0	131.5	133.0	137.0	139.0	129.0	133.0	141.0	143.0	151.5	140.0	167.0	1,663時間	1,582時間
居宅介護支援事業(予防)	作成件数	7	9	9	9	9	11	12	15	15	15	16	16	143件	39件

Ⅴ.職員の状況

職 種		配置		男		女		就職		退職		移動		比較増減	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
施設長		(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務員		(3)	(1)	(2)	0	(1)	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0
相談員		1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接処遇職員	生活支援員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	21	8	13	0	8	8	2	2	1	0	0	0	1	2
	看護職員	2	4	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄養士		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調理師・員		(2)	(6)	(1)	(1)	(1)	(5)	0	1	0	0	0	0	0	1
医師		0	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	(4)	0	(2)	0	(2)	0	0	0	0	0	(1)	0	-1
小 計		27(6)	13(12)	16(4)	1(4)	11(2)	10(8)	2	3	1	0	0	(1)	1	2
在宅事業	通所事業等	3	3	2	1	1	2	1	1	0	1	0	0	1	0
	訪問介護	(2)	1	0	0	(2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	居宅支援	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	4(2)	4	3	1	1(2)	3	1	1	0	1	0	0	1	0
合 計		31(8)	17(12)	19(4)	2(4)	12(4)	13(8)	3	4	1	1	0	-1	2	2

* 現員は2023年3月31日現在 ()は兼務 就退職は2022年度内増減

Ⅵ.寄付金収入

区分	件数	寄付金額
入 居 者	0件	0円
入居者家族	1件	30,000円
遺 族	0件	0円
在 宅	0件	0円
一 般	4件	170,000円
職員	0件	0円
役員	0件	0円
合 計	5件	200,000円

その他寄付金収入

寄付等雑収入	0件	0円
寄 付 物 品	0件	0円

IV. 利用者の状況(2022年度)

施設名 オリブ

1.施設利用の状況

区 分		2022年	2021年	区 分		2022年	2021年	区 分		2022年	2021年
入居者数	男	12人	13人	平均年齢	男	56.2歳	54.6歳	新入居者数	男	0人	1人
	女	10人	9人		女	51.9歳	51.3歳		女	1人	2人
	計	22人	22人		計	54.0歳	52.9歳		計	1人	3人
利用日数	男	4,711日	4,561日	最高年齢	男	78歳	77歳	退居者数	男	1人	1人
	女	3,318日	3,296日		女	70歳	70歳		女	0人	2人
	計	8,029日	7,857日		計				計	1人	3人
平均入居期間	男	12年4ヵ月	10年9ヵ月	最低年齢	男	28歳	27歳	入院者数	男	0人	0人
	女	10年5ヵ月	10年5ヵ月		女	31歳	31歳		女	0人	0人
	計	11年5ヵ月	10年8ヵ月		計				計	0人	0人
最長入居期間	男	21年	20年	出身地域	圏内	21人	21人	入院日数	男	0日	158日
	女	21年	20年		圏外	1人	1人		女	0日	5日
	計				県外	0人	0人		計	0日	163日
平均区分		5.1	5.1								

入居者の障害程度区分

区 分	2022年	2021年
障害程度区分1	0人	0人
障害程度区分2	0人	0人
50歳未満障害程度区分3	0人	0人
50歳以上障害程度区分3	1人	1人
障害程度区分4	6人	5人
障害程度区分5	6人	6人
障害程度区分6	9人	10人

入居前住居

区 分	2022年	2021年
自 宅	1人	1人
病 院	0人	0人
老 健 施 設	0人	0人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	0人	2人

退居者内訳

区 分	2022年	2021年
死 亡	0人	2人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	0人	0人
他施設へ転出	1人	1人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2022年	2021年
短期入所生活介護事業	利用延人数	79	88	96	82	79	78	85	85	84	64	63	68	951人	784人
	平均人数	2.6	2.8	3.2	2.6	2.5	2.6	2.7	2.8	2.7	2.1	2.3	2.2	2.6人	2.1人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	365日
生活介護	利用延人数	479	506	507	478	474	494	473	498	510	497	448	507	5,871人	5,773人
	平均人数	22.8	23.0	23.0	21.7	20.6	22.5	22.5	22.6	23.2	22.6	22.4	22.0	22.4人	22.1人
	開所日数	21	22	22	22	23	22	21	22	22	22	20	23	262日	261日
訪問介護事業	訪問回数	48	44	43	37	36	39	40	38	38	40	43	53	499回	579回
	訪問延時間	79	69.5	74.5	70	68.5	74	74	67.5	70.5	72.5	71	77	868.0時間	887.3時間
身体障害者相談事業	利用件数	303	336	344	225	341	285	258	269	253	366	261	236	3,477件	3,568件
ワークショップマナ	利用人数	531	527	562	552	497	511	558	561	563	304	517	588	6,271人	6,410人
	開所日数	21	21	22	22	22	22	22	22	22	21	20	23	260日	258日

V.職員の状況

職 種	配置		男		女		就職		退職		移動		比較増減	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
施設長	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務員	(3)	(1)	(2)	0	(1)	(1)	1	0	0	0	0	0	1	0
サービス管理責任者	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接処遇職員	生活支援員	8	4	4	1	4	3	0	0	0	0	0	0	0
	看護職員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄養士	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調理師・員	(2)	(6)	(1)	(1)	(1)	(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
医師	0	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	(4)	0	(2)	0	(2)	0	0	0	0	(1)	0	0	-1
小 計	12(6)	4(12)	6(4)	1(4)	6(2)	3(8)	1	0	0	0	0	(1)	1	-1
在宅事業	相談支援事業	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	ワークショップマナ	6	3	2	0	4	3	0	0	0	0	1	0	1
	訪問介護	(2)	1	0	0	(2)	1	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	8(2)	5	3	0	5(2)	5	0	0	0	0	1	0	1
合 計	20(8)	9(12)	9(4)	1(4)	11(4)	8(8)	1	0	0	0	0	0	1	0

*現員は2023年3月31日現在 ()は兼務 就退職は2022年度内増減

VI.寄付金収入

区 分	件数	寄付金額
入 居 者	0件	0円
入居者家族	0件	0円
遺 族	0件	0円
在 宅	2件	130,000円
一 般	1件	10,000円
職 員	0件	0円
役 員	0件	0円
合 計	3件	140,000円

その他寄付金収入

寄付等雑収	0件	0円
寄 付 物 品	0件	0円

伊東市立養護老人ホーム 平和の杜 2022 年度事業報告書

I. 精神的基盤

毎朝朝礼時に理念及び主の祈りの唱和、日々の聖句を聞き一日を始めている。

理念及び行動規範を浸透させていくため、各部署会議・委員会等での唱和、各部署への掲示、ハンドブックを全職員へ配布等の取組を行った。

II. 各種事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

1. 「人格を尊重し、生きる喜び、生きる自由、生きる希望を創ります」を基盤として、利用者の皆さんがかけがえのない人生を、最期までその人らしく生き続けることができるよう支援します。
 - ・「人格を尊重し、生きる喜び、生きる自由、生きる希望を創ります」を基盤として、行動規範に取り組み、利用者の皆さんが、かけがえのない人生を、最期までその人らしく生き続けることができるようにと支援を心がけたが満足がいく結果とは言えない。
2. 主の祈りをもとに、利用者一人ひとりの穏やかな日々の暮らしと、利用者相互の支えあい、助け合いで、なごやかでのびやかな共同体作りに取り組みます。
 - ・始業時に職員と祈る主の祈り・日々の聖句をもとに、利用者一人ひとりと向き合ってきましたがコロナ対策の影響やコロナ感染で穏やかな日々の暮らしが守れませんでした。
3. 東部地区施設との連携を強化し、組織力の向上を図ります。
 - ・コロナ感染対応時にスムーズな対応が出来ると安心感が支えとなり、地区施設で経験した職員の応援で助かった。又、施設内研修では新たな取り組みが出来た。

B. 2022 年度 運営方針・運営計画

1. 理念の実現の為、行動規範の具現化に取り組む。
 - ・会議等の始めに行動規範の唱和、ハンドブックの利用は継続した。個人の考え方や人手不足・慣れ等、理由は様々ですが壁にぶつかっている状態で一つひとつ対応をして行く。
2. 建物・設備老朽化の改善及び個室化の実現に向け市と協議を進めていく。
 - ・伊東市高齢者福祉課課長補佐と住みやすい施設や大規模修繕について定期的ではないが話す機会を作り、食堂エアコン更新、屋上暖房用水槽更新、屋上防水改修工事、大浴場浴槽修繕等、利用者に直接かかわる場所の修繕が行えた。
3. 伊豆高原十字の園と連携し業務の効率化を図り、災害時でも業務継続が出来るよう進める。
 - ・給食部門や医務室は職員の行き来があり、コロナ感染対応時はスムーズな応援体制が取れた。又、全体的な日常業務の効率化については今後も検討し進める。
4. 高齢者福祉課及びふるさと協議会と連携し地域のニーズに応えられる施設づくりに取り組む。
 - ・各施設がコロナ感染対応に追われ、ふるさと協議会及び事務局会議開催が出来なかった。高齢者福祉課と対応し短期入所や一時避難にて必要な方の受け入れを行った。
5. コロナ禍でも、一人ひとりが健康で四季を感じられる施設づくりに取り組む。
 - ・施設敷地内で四季折々のお花の観賞をしたり、旬の食材を活用したり、行事等で季節感を出した。又、体操やレクレーションを充実させて健康維持に繋げた。
6. 職員のスキルアップ、利用者との関係性構築に向け、育て合い助け合う職場づくりに取り組む。
 - ・オンライン研修が増え参加しやすくなり、個別にはスキルアップ出来た。又、職員同士の信頼関係も深まったが、育て合い助け合う職場づくりと利用者との関係性構築は不十分となった。

C. 2022 年度 各事業計画

1. 養護老人ホーム・特定施設入居者生活介護

- ① 利用者の事や職員同士の事、それぞれが互いに思い合える・信頼し合える・話し合える環境作りに取り組み、働きやすい職場を創る。
 - ・会議、委員会以外にお互いが意見を交換する時間を取り職員同士のコミュニケーションの機会は向上し、信頼し思い合える職場環境にはなったが、利用者に対しての思いやりや、良い環境作りは不十分でした。
- ② 各部署年間勉強会を生かし、自らの役割を見つけ継続できる力を身に着ける。コミュニケーションエラーを防ぎ、得られた情報からアセスメント能力を高め、安定した看護を行う。
 - ・外部研修や勉強会で自分の役割を理解し、継続できる力はついたが、各自の対応が多くなり、相手に寄り添い助け合う事でコミュニケーションエラーを防ぐまでには至っていない。アセスメントについて話し合う等信頼関係は深まったが、安定した看護には届かなかった。
- ③ 施設内の生活が多い中、多職種と連携し、嗜好調査等からニーズを把握し、行事時の料理・演出等チームとして創意工夫し、利用者に季節感を感じる楽しみある食事を提供する。
 - ・他部署と常に相談しながら、嗜好調査を軸に進めることが出来、旬の食材を活用し季節を感じる工夫はできた。コロナ感染により緊急時の臨機応変なチーム力を体感した。
- ④ 他部署との連携を強化し、予算実績の問題を共有できるようにする。問題の解決を協力して行えるよう努め、スキル・業務の質の向上を図る。
 - ・他部署と連携し問題点を共有するよう進めたが、各部署の事情が優先され難しく、実績が思わしくない時、各部署の状況が施設にどう影響し、解決できるようにするか話し合う時、各自のスキルや立場の違いで理解が進むように話し合う事が難しかった。

2. 老人福祉短期入所

- ① 感染症対策として、通常の短期入所希望の方が施設を利用できるよう行政と話し合い必要に応じて利用前に検査を行う等の体制を整え必要とする方を支援できる体制(感染状況に応じ対応の手順)を作る。又、緊急利用の場合も受け入れ後に各部署と連携を図り感染対策を行う。
- ② 緊急利用から長期の入所となっている方の支援について、本人の希望を行政へ伝える。また、行政とも協力し可能な限り現状を本人にも理解してもらえよう対応していくことで施設の生活に係る心身の負担軽減につなげ、本人の希望する方向へ対応できるように調整する。
 - ・感染症対策の体制作りはできたが、緊急の利用者が主で通常利用のケースはなかった。受け入れ時は、本人の理解が進むように各部署に情報提供を速やかに行ったが、市からの行動履歴等の情報に間違いがあり、利用者に負担をかけたが、本人の希望する方向で利用に繋げることができた。

3. 生きがいデイサービス

- ① デイサービスで健康体操を繰り返して行う事で、自宅でも積極的に体操に取り組めるようにして筋力の低下を防ぐ。脳トレ・ゲーム等のレクで認知機能や集中力を高めるように支援する。
 - ・毎回様々な体操を取り入れ、筋力の低下を防ぎトルト歩行解析アプリを使って歩行状態を解析した。レクでは他者と交流を通して楽しめるようにし、脳トレ等難易度を上げてレベルアップし認知機能や集中力を高めた。

4. 通所介護事業

1) 平和の杜

- ① 笑顔を大切に利用者・職員ともに明るく楽しい雰囲気づくりに努め、ユマニチュード理論を基に認知症理解の実践を行う。利用者人数は平均14名を目標とする。
 - ・笑顔を大切に明るく楽しい環境作りは実現できた。ユマニチュードの理解も進んだと思うが、実

践には職員の経験や理解度によって個人差がみられている。

2) 一碧の杜「くつろぎの家」

- ① 生活の場から離れた場所に通り刺激を受けながら心身機能の低下を防ぎ、利用者の人間らしさを尊重し、穏やかで充実した時間を過ごせるよう支援する。
 - ② 職員間の連携を密にし、よりきめ細やかなケアに努めるとともに、多職種や地域への情報発信により利用者を獲得する。
- ・コロナ感染症発生により施設利用者のADL低下が見られ対応を工夫しながら支援し、穏やかな時間を過ごしていただいたが、活動が充実したとは言えなかった。個々のケアについて職員間で話し合う機会を多く持ち連携を取りながら行った。又、地域居宅に訪問・連絡し情報交換及び発信をしたが利用者増にはつながっていない。

5. 訪問介護事業

- ① 他事業所を利用されていた新規の方が多いので、特にコミュニケーションを多くとり、信頼関係を深める。
 - ② 同施設内の事業所で共通の関りがある方は、それを強みとして情報共有をスムーズに行い差別化を図り地域での評価をあげる。
- ・他事業所で拒否が有った新規の方とコミュニケーションを深め関係づくりを行った。同施設内の事業所同士では情報交換ができ、よりきめ細かなサポートができた。アンケートを取り自分達の仕事を再確認し利用者の満足にはつながったが、事業所の差別化までには至っていない。

6. 居宅介護支援事業

- ① 各圏域の研修や部署勉強会、地域ケア会議等で情報の習得に努め、病院施設行政各事業所との連携を密にし、最新の情報を共有する。チームとして創意工夫に尽力しながら本人、家族の求める支援ができるようにする。
- ・各勉強会やオンライン等の研修に参加し、最新の介護の知識や情報、地域の課題を習得した。習得した情報を活用し行政や医療事業所及び介護事業所と通信機器を利用し迅速に意見をまとめ本人家族の求める支援を行った。

D. 利用実績

	養護 指定 管理	特定 施設	老人 短期	生きがい デイ 指定管理	居宅支援	
利用定員	50人	24人	6人	15人	39人	
利用数延数	15,881人	8,499人	332人	2,784人	408人	
1日平均利用者数	43.5人	23.3人	0.9人	11.5人	34.0人	
稼働率、稼働指数	87.0%	97.0%	15.2%	76.3%	87.2%	
稼働日数	365日	365日	365日	243日	12ヶ月	
単価(一人一日当たり)	7,141円	1,125円	3,810円	7,781円	12,336円	
老人福祉・介護保険 事業収入(千円)	113,400	9,562	1,264	21,663	5,033	
職員数(常勤換算)	15.5人	1.7人	0.2人	4.5人	1.0人	
	通所介護Ⅰ 平和の杜	通所介護Ⅱ くつろぎ の家	(再掲) 特定通所	訪問介護	(再掲) 特定訪問	事業活動 収入職員 数計
利用定員	15人	10人		27人		
利用数延数	2,531人	1,485人	926人	13,673 時間	13,339 時間	
1日平均利用者数	10.0人	5.8人	3.8人	37.4時間	36.5時間	
稼働率、稼働指数	67.0%	57.6%				
稼働日数	252日	258日	242日	365日	365日	
単価(一人一日当たり)	8,478円	9,191円		2,937円		
老人福祉・介護保険 事業収入(千円)	21,456	13,647		40,159		227,731
職員数(常勤換算)	3.7人	3.1人		6.2人		35.9人

E. 研修方針・計画

- ① 法人階層別研修と連動し、地区又は施設において新職員、中堅職員、リーダー研修を実施する。
 - ・法人階層別研修と連動し、伊豆高原十字の園と合同で行ったが施設独自では出来なかった。
- ② 専門部会や外部の専門職研修への参加促進や資格取得支援等を体系的に実施し専門性の向上を図る。
 - ・オンラインによる専門職研修等は多く参加が出来たが資格取得支援等を体系的に実施することは出来なかった。

F. 資金収支、財務状況

1. 資金収支予算達成状況

(単位;千円、未満切り捨て)

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	239,906	227,731	234,776	218,918	5,130	8,813
施設整備による収支	0	0	180	893	△180	△893
その他活動による収支	20,655	20,227	24,740	24,707	△4,085	△4,480
当期資金収支					865	3,440

(当初予算との増減差額が大きい要因)

- ・事業活動による収入：通所介護では、死亡等による利用者減少があり、新規利用増加による補填が行われたものの、コロナ禍で思ったほどの増加が出来なかった。結果として収入減となった。
- ・事業活動による支出：退職者の補充がすぐにできなかった。又、くつろぎの家の修繕については、コロナ禍や海外の情勢による物価高で業者が辞退し選定することができず実施できなかった。結果として支出減となった。

2. 事業活動計算書の推移

(単位；千円、未満切り捨て)

	2022 年度	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度
サービス活動収益計	226,388	223,799	223,181	223,513	220,325
サービス活動費用計	218,156	212,238	217,559	212,938	206,149
サービス活動増減差額	8,231	11,561	5,622	10,574	14,176
経常増減差額	8,371	11,808	5,715	11,308	14,333
特別増減差額	△4,280	△4,180	△4,180	△3,360	△3,838
当期活動増減差額	4,091	7,628	1,535	7,948	10,495

(2021 年度との差額が大きい要因)

- ・サービス活動収益計：特定施設入居者介護の利用人数が増加した。又、介護職員等ベースアップ支援加算の補助や、伊東市からの原油価格高騰対策補助金があり、結果として去年より増加となった。
- ・サービス活動費用計：水道光熱費や燃料費の高騰、施設内にてコロナ感染が発生し、施設内隔離を行ったことから対応費用が増加した。結果として去年より増加となった。

3. 設備投資及び積立金の状況

- ・くつろぎの家のエアコンや車両を、経年劣化により更新した。又、車椅子の入居者が増加した為、車椅子対応の体重計を購入した。
- ・伊東市により老朽化した設備の修理等（屋上防水改修工事、天窓の更新、食堂エアコン更新、厨房内の冷凍庫更新等）が行われた。

4. 借入金及び借入金償還の状況

拠点区分間長期借入金 2,000 万円を本部拠点へ返済し、再度本部拠点から 2,000 万円を支払資金として借り入れた。

Ⅲ. 対処すべき課題

- ・くつろぎの家の修繕（屋根、外階段等）。
- ・施設車両の更新。
- ・老朽化資産の更新及び修繕、個室化。
- ・在宅事業の稼働率アップと収入増。

IV. 利用者の状況

施設名 伊東市立養護老人ホーム

1. 施設利用の状況

区分		2022年度	2021年度
入居者数	男	10人	12人
	女	32人	34人
	計	42人	46人
利用日数	男	3,858日	4,295日
	女	12,023日	12,185日
	計	15,881日	16,480日
平均入居期間	男	4.7年	4.6年
	女	7.4年	6.6年
	計	6.1年	6.0年
最長入居期間	男	8.3年	15.8年
	女	17.4年	16.5年

区分		2022年度	2021年度
平均年齢	男	81.5歳	81.3歳
	女	86.7歳	85.5歳
	計	85.4歳	84.4歳
最高年齢	男	93歳	93歳
	女	98歳	97歳
最低年齢	男	73歳	72歳
	女	72歳	71歳
出身地域	圏内	42人	46人
	圏外	0人	0人
	県外	0人	0人
平均介護度		2.6	2.6

区分		2022年度	2021年度
入居者数	男	0人	1人
	女	0人	2人
	計	0人	3人
退居者数	男	2人	0人
	女	2人	1人
	計	4人	1人
入院者数	男	4人	1人
	女	3人	5人
	計	7人	6人
入院日数	男	241日	71日
	女	44日	88日
	計	285日	159日

入居者の介護度区分

区 分	2022年度	2021年度
自 立	20人	22人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	4人	4人
要介護度2	7人	9人
要介護度3	6人	6人
要介護度4	3人	2人
要介護度5	2人	3人

入居前住居

区 分	2022年度	2021年度
自 宅	0人	3人
病 院	0人	0人
老 健 施 設	0人	0人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	0人	0人

退居者内訳

区 分	2022年度	2021年度
死 亡	3人	1人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	0人	0人
他施設へ転出	1人	0人
そ の 他	0人	0人

2. 在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2022年度	2021年度
短期入所 生活介護 (介護保険外)	利用延人数	34	48	32	36	75	27	0	38	24	4	0	14	332人	306人
	平均人数	1.1	1.5	1.1	1.2	2.4	0.9	0.0	1.3	0.8	0.1	0.0	0.5	0.9人	0.8人
	開所日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365日	365日
生きがい デイサービス 事業	利用延人数	257	245	278	244	208	235	228	224	216	205	202	242	2,784人	1,767人
	平均人数	12.9	12.9	12.6	12.2	9.5	11.8	11.4	11.2	10.8	10.8	10.6	11.0	11.5人	13.2人
	開所日数	20	19	22	20	22	20	20	20	20	19	19	22	243日	134日
通所介護事業 (併 設)	利用延人数	215	209	199	196	139	210	207	222	239	215	225	255	2,531人	2,968人
	平均人数	10.2	9.5	9.0	9.3	8.7	9.5	9.9	10.1	10.9	10.8	11.3	11.1	10.0人	11.5人
	開所日数	21	22	22	21	16	22	21	22	20	20	20	23	252日	259日
訪問介護事業	訪問回数	3798	3626	3711	3997	3980	4099	4167	3938	3972	4313	4342	3729	47,672回	38,063回
	訪問延時間	1,095	1,045	1,063	1,151	1,139	1,172	1,205	1,136	1,148	1,212	1,230	1,078	13,674時	11,522時
居宅介護支援事業	件 数	35	34	37	33	41	32	35	31	32	31	31	36	408件	402件
通所介護事業 (単 独)	利用延人数	120	145	145	135	153	135	126	147	133	55	42	149	1,485人	1501人
	平均人数	5.7	6.6	6.6	6.4	6.7	6.1	6.0	6.7	6.0	2.9	2.1	6.5	5.8人	5.8人
	開所日数	21	22	22	21	23	22	21	22	22	19	20	23	258日	259日

V. 職員の状況

職種	配置		男		女		就職 転入		退職 転出		比較増減	
	常 勤	非 常 勤	常 勤	非 常 勤	常 勤	非 常 勤	常 勤	非 常 勤	常 勤	非 常 勤	常 勤	非 常 勤
	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤	勤
施 設 長	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員	1	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
相 談 員	1(2)	1	(1)	0	1(1)	1	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
直接 処遇 職員	生活支援員	4	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0
	特定介護員	4	1	2	0	2	1	2	1	2	0	1
	看護職員	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0
	機能訓練職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栄 養 士	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員	4	3	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0
医 師	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	19	9	5	2	14	7	2	1	2	0	0	1
在宅 事業	生きがいデイ	2(2)	2(3)	1	(1)	1(2)	2(2)	0	0	0	0	0
	通所事業(併)	2(2)	3(2)	(1)	1(1)	2(1)	2(1)	1	1	0	1	0
	訪問介護	2(8)	(1)	(3)	0	2(5)	(1)	0	0	0	0	0
	居宅支援	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	通所事業(単)	2(3)	1(3)	1(1)	(1)	1(2)	1(2)	1	1	1	0	1
	小 計	9	6	2	1	7	5	2	2	1	1	1
合 計	28	15	7	3	21	12	4	3	3	1	1	2

* 現員は2023年3月31日現在 就退職は2022年度内増減 ()は兼務

VI. 寄付金収入

区分	件数	寄付金額
入 居 者	0件	0円
入 居 者 家 族	1件	30,000円
遺 族	0件	0円
在 宅	0件	0円
一 般	2件	169,873円
職 員	0件	0円
役 員	0件	0円
合 計	3件	199,873円
その他寄付金収入		
寄付等雑収入	0件	0円
寄付物品	0件	0円

軽費老人ホーム（ケアハウス）第2アドナイ館 2022年度事業報告書

I. 精神的基盤の取組結果

職員勉強会にて、理念についての講話を行ったが継続的な取り組みとはならなかった。

毎朝の礼拝が新型コロナの影響で休止になることが多く、代替えの取り組みもできなかった。

II 事業計画の達成状況・実績

A. 運営目標

- ・一人一人の生活空間を大切にし本人の希望を尊重しながら、身体機能や生活レベルの変化に応じて必要な支援を提供することができた。

B. 2022年度運営方針・運営計画に対する達成状況

- ① 理念や行動規範に基づいた職員の意識統一を図り、チーム一丸となって利用者本位の生活を支援する。
 - ・チーム会議で利用者の支援について話し合い情報、ケアの共有をしたことで同じ目標をもってチーム一丸を目指し前進できた。
- ② 浜松地区の連携の中で、業務の効率化、合理化、危機管理等の仕組みを構築する。
 - ・事務連携会議、地区委員会を行い業務の効率化を行った。
- ③ それぞれの事業が自立して目標管理を行い、経営の安定化を目指す。
 - ・自立した目標管理までには至らなかったが、在宅会議にて各事業所の報告を通し意識づけを行った。しかし、ヘルパー職員の減員の影響で経営の安定ができなかった。今後事業の見直しを行う。

C. 2022年度各事業計画

1. ケアハウス

- ① 職員間の相互理解を深め、チーム力向上に取り組み働きやすい職場を作る。
 - ・相互理解に関しては、日常ケアの中でも介護中心となり他職種の専門性の理解に及ばなかった。しかし、チーム力の向上を目指し情報の共有、ケアの共有を目標に毎月チーム会議を行ってきた。今後へ繋げて取り組んでいく。
- ② 設備や備品を整え、入居者及び職員にとって安全、安心な環境を作る。
 - ・手すりやセンサーコールなどの設置を増やし、安全な環境づくりを行った。

2. トレーニング型デイサービス ふらすワン

- ① 適切なサービス提供及び利用者が、機能訓練の内容、業務の見直しを行う。
 - ・自主的に取り組むことができるように多職種が協働し利用者の希望に沿った訓練を見直したが、向上へはつながらなかった。
- ② 利用者の休みの傾向を把握し、空きが出ないように取り組むとともに、楽しくリハビリができる工夫をし、休まず来られるような環境づくりをする。
 - ・ケアカルテの予定表から休みの傾向が分かってきたため、無理なく通える提供回数にした。
 - ・リハビリを達成することでポイントがたまり、活用できるイベントとしてバザーやかき氷週間などを行い楽しんでいただく事ができた。

3. 十字の園居宅支援事業所

- ① 特定事業所加算算定により事業所収支の改善を図る。
 - ・ 4月から非常勤職員を採用し契約数を伸ばす計画であったが達成できなかった。
 - ・ 特定事業所加算を算定して前年度比で収支改善ができた。
- ② 事業所内会議・地域ケア会議等を通じた専門職同士の情報共有・連携強化により困難ケースへの対応に備え、ケアマネ個々のスキルアップを図る。
 - ・ 事業所内会議を毎週開催し、ケアマネ間の情報共有を行い、困難事例にはチームで検討することが定着した。地域ケア会議に積極的に参加しスキルアップにつながった。
- ③ ケアマネ4人体制から5人（非常勤）体制に変更することにより、より幅広いニーズに応えられるようになり、十字の園の在宅サービスの活用に繋がられるようになる。
 - ・ ケアマネが増員されたことにより新規依頼を断らずニーズに迅速に対応できるようになった。

4. ヘルパーステーションほそえ

- ① システムを活用してサービス提供記録を電子化する事で記録業務の効率化を図り、訪問先でもiPadを使って情報の共有ができるようにする。
 - ・ 訪問時にiPadを持参することが定着し、実績の入力や報告書の作成を効率よく行うことができたようにになった。
- ② 十字の園のヘルパーを利用する事を喜びとして受け取ってもらえるように、接遇マナー研修を毎月開催する。
 - ・ 毎月のミーティングで接遇マナー資料の読み合わせを行い、ヘルパー個々が再認識する機会を設ける事ができた。
- ③ 担当者ごとのモニタリング会議をサービス提供責任者が定期的に開催し、どのヘルパーが行っても、ご利用者にとって必要な支援を提供できるようにする。
 - ・ 毎月のミーティングで担当者ごとのモニタリング会議を開催し、ケアの不安や疑問を話し合い、必要な支援が共有できるようになったが更に良くするため継続が必要である。

5. げんきプロジェクト根洗荘

- ① 役に立つ喜びを感じる事で生きる喜びにつながるように、レクリエーション活動やお手伝い活動を工夫する。
 - ・ 日中の職員が1名体制になり、できるレクリエーション活動が限られて活動の工夫に至っていない。人員確保が難しい状況であり、今後、事業の見直しを行っていく。
- ② SNSや地域のつながりを生かして発信力をアップし、地域社会に根洗荘の取り組みを知ってもらい、利用者増につなげていく。
 - ・ SNSでの発信はできたが、利用者増にはつながらなかった。

D. 利用実績

(職員数は2021年度末月現在の数とする)

	ケアハウス	地域密着型 特定施設	通所介護 ぷらすワン	認知症通所 介護のんき
利用定員	20 人	20 人	20 人	
利用者延数	7,300 人	6,823 人	3,831 人	
1 日平均利用者数	20 人	18.7 人	15.1 人	
稼働率、稼働指数	100%	93%	75.3%	
稼働日数	365 日	365 日	254 日	
単価 (一人一日当たり)	7,357 円	8,287 円	5,845 円	
老人福祉・介護保険事業 収入	53,708 千円	56,540 千円	22,390 千円	
職員数 (常勤換算)	15.2 人		5.1 人	
	居宅介護 支援	訪問介護	根洗荘	事業活動 収入合計
利用定員	-	-	-	
利用者延数	1,250 人	4,938 時間	1,590 人	
1 日平均利用者数	104 人/月	411 時間/月	7.2 人	
稼働率、稼働指数	-	-	-	
稼働日数	12 ヶ月	12 ヶ月	202 日	
単価 (一人一日当たり)	19,206 円	4,763 円/時間	2,157 円	
介護保険事業収入	24,007 千円	26,966 千円	3,429 千円	184,659 千円
職員数 (常勤換算)	4.8 人	5.6 人		30.7 人

E. 研修方針・計画

- ・新採用職員からの希望により初任者研修を受講
- ・居宅介護支援事業所、特定施設のケアマネがそれぞれ更新（専門）研修等受講
- ・BCP の作成が遅れ、則した研修はできていない

F. 資金収支、財務状況

1 資金収支予算達成状況

(単位：千円、未満切り捨て)

	収入		支出		収支差額	
	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	実績
事業活動による収支	188,408	184,659	179,170	172,807	9,238	11,851
施設整備による収支	0	0	9,870	10,170	△9,870	△10,170
その他活動収支	6,100	2,180	5,240	5,504	860	△3,323
当期資金収支					228	△1,641

(当初予算との増減差額が大きい要因)

- ・事業活動による収支：収入 3,749 千円減（居宅介護支援事業所で特定事業者加算を算定し、加算した目標を立てたが、受験数が伸びず当初予算比 4,253 千円減となった。）
- ・その他の活動収支：収入 3,919 千円減（浜松十字の園からの借り入れ中止）

2 事業活動計算書の推移

(単位：千円、未満切り捨て)

	2022 年度	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度
サービス活動収益計	182,917	181,674	202,141	217,679	279,562
サービス活動費用計	185,885	199,066	231,926	268,773	274,897
サービス活動増減差額	△2,968	△17,391	△29,784	△51,093	4,664
経常増減差額	△2,884	△17,667	△30,045	△50,452	3,726
特別増減差額	△0	22,549	23,899	28,429	0
当期活動増減差額	△2,884	4,882	△6,145	△22,022	3,726

(2021 年との差額が大きい要因)

- ・ サービス活動収益は、居宅介護支援事業所が特定事業所加算を算定したため 5,780 千円増となった。
- ・ サービス活動費用は、人件費が大幅に減少したため 13,180 千円減となった。
- ・ 特別増減差額は、拠点区分繰入金収益が 0 円となったため、22,550 千円減。

3 設備投資及び積立金の状況

- ・ 積立金：長期預り金積立資産支出 1,200 千円
- ・ 長期預り金積立資産取崩収入 900 千円

4 借入金及び借入金償還の状況

- ・ 元金償還：9,862,000 円、利息支出 458,183 円、年度末残高 71,384,000 円
- ・ 拠点区分間長期借入金返済 3,890,000 円、年度末残高 99,260,000 円

Ⅲ. 対処すべき課題

- ・ 指針やマニュアルを一括整理しリスク管理の強化やサービスの質の向上を目指す。
- ・ 経営の改善を行う。

IV. 利用者の状況(2022年度)

施設名 第 2 ア ド ナ イ 館

1.施設利用の状況

区 分		2022年度	2021年度
入居者数	男	1人	2人
	女	19人	18人
	計	20人	20人
利用日数	男	548日	730日
	女	6,752日	6,483日
	計	7,300日	7,213日
平均入居期間	男	4.0年	2.6年
	女	4.3年	3.7年
	計	4.0年	3.6年
最長入居期間	男	4年	3年
	女	11.7年	10.7年

区 分		2022年度	2021年度
平均年齢	男	85.0歳	85.0歳
	女	90.4歳	90.7歳
	計	90.1歳	90.1歳
最高年齢	男	85歳	86歳
	女	99歳	98歳
最低年齢	男	85歳	84歳
	女	80歳	79歳
出身地域	圏内	20人	20人
	圏外	0人	0人
	県外	0人	0人
平均介護度		1.9	2.1

第2アドナイ館

区 分		2022年度	2021年度
新入居者数	男	0人	0人
	女	3人	1人
	計	3人	1人
退居者数	男	1人	0人
	女	2人	1人
	計	3人	1人
入院者数	男	0人	0人
	女	3人	4人
	計	3人	4人
入院日数	男	0日	0日
	女	46日	476日
	計	46日	476日

入居者の介護度区分

区 分	2022年度	2021年度
自 立	1人	1人
要 支 援	0人	0人
要介護度1	10人	9人
要介護度2	4人	5人
要介護度3	2人	2人
要介護度4	2人	1人
要介護度5	1人	2人

入居前住居

区 分	2022年度	2021年度
自 宅	1人	1人
病 院	0人	0人
老 健 施 設	0人	0人
療 養 型	0人	0人
グループホーム	0人	0人
他 施 設	2人	0人

退居者内訳

区 分	2022年度	2021年度
死 亡	2人	1人
帰 宅	0人	0人
病院へ転出	0人	0人
他施設へ転出	1人	0人
そ の 他	0人	0人

2.在宅サービスの状況

事 業 名	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2022年度	2021年度
通所介護事業 (地域密着型)	利用延人数	360	389	354	306	328	310	317	324	224	261	297	361	3,831人	4,048人
	月平均人数	17.1	17.7	16.1	14.6	14.3	14.1	15.1	14.1	14.0	13.1	14.9	15.7	15.1人	15.7人
	開 所 日 数	21	22	22	21	23	22	21	23	16	20	20	23	254.0日	259日
通所介護事業 (認知症 型)	利用延人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0人	684人
	月平均人数														6.5人
	開 所 日 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0日	105日
訪問介護	訪問延回	493	554	524	495	468	460	424	477	422	364	385	451	5,517回	5,995回
	訪問延時	424	479	447	433	412	415	390	434	408	323	353	420	4,938時間	5,256時間
居宅介護支援事業所	月作成件(介護)	101	102	103	99	101	107	103	106	105	106	106	111	1,250件	1,284件
	月作成件(支援)	63	61	62	66	66	63	65	62	64	64	65	62	763件	696件
根洗荘	利用延人数	231	242	228	218	59	0	124	113	101	58	105	111	1,590人	3,054人
	月平均人数	11.6	11.5	10.4	10.4	9.8	0.0	6.2	5.7	5.1	5.3	5.5	5.0	7.9人	12.3人
	開 所 日 数	20	21	22	21	6	0	20	20	20	11	19	22	202日	249日

V. 職員の状況

職 種		配置		男		女		就職		退職		比較増減	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
施 設 長		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
事 務 員		0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
相 談 員		1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
特定施設入居者生活介護	介護支援専門員	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	介護職員	6	2	2	1	4	1	2	0	1	1	1	-1
	看護職員	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0
	機能訓練職員	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
栄 養 士		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調 理 師・員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 師		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
小 計		12	6	3	2	9	4	5	0	1	1	4	-1
在宅事業	地域密着通所	3	2	1	1	2	1	0	0	1	0	-1	0
	認知症通所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	居宅支援	4	1	2	0	2	1	0	1	0	0	0	1
	訪問介護	2	6	0	0	2	6	0	0	1	0	-1	0
	保険外通所	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	9	10	3	2	6	8	0	1	2	0	-2	1
合 計		21	16	6	4	15	12	5	1	3	1	2	0

* 現員は2023年3月31日

就退職は2023年度内増減

退職者には2023年3月31日付退職者を含む

VI. 寄付金収入

区 分	件数	寄付金額
入 居 者	3件	130,000円
入 居 者 家 族	0件	0円
遺 族	2件	160,000円
在 宅	0件	0円
一 般	4件	193,704円
職 員	2件	20,000円
役 員	0件	0円
合 計	11件	503,704円

その他寄付金収入

寄 付 等 雑 収 入	0件	0円
寄 付 物 品	0件	0円